平成 29 年度

奈良市教育委員会施策評価報告書

（平成 28 年度教育委員会活動の点検・評価報告）

平成 29 年 8 月

奈良市教育委員会

目　　次

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

１　点検・評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２　点検・評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

シート別担当課及び事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（１）教育委員会の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（２）教育委員会が管理・執行する事務・・・・・・・・・・・・・ 13

（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務・・・・ 17

【基本施策 2-01　学校教育】

施策 2-01-01　特色のある教育の推進・・・・・・・・・ 17

施策 2-01-03　義務教育の充実・・・・・・・・・・・・・ 36

施策 2-01-04　市立一条高等学校の教育の充実・・・・ 51

【基本施策 2-02　青少年の健全育成】

施策 2-02-01　青少年の健全育成・・・・・・・・・・・ 59

【基本施策 2-03　生涯学習】

施策 2-03-01　生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・ 69

施策 2-03-02　図書館の充実・・・・・・・・・・・・・・ 74

【基本施策 2-04　文化遺産の保護と継承】

施策 2-04-01　文化遺産の保存と活用・・・・・・・・・ 82

【基本施策 3-02　子育て】

施策 3-02-03　子育てと仕事の両立支援・・・・・・・ 94

【基本施策 4-01　危機管理と地域の安全・安心
（防災・消防・防犯・交通安全）】

施策 4-01-04　防犯力の充実・・・・・・・・・・・・・・ 96

【評価全体に対する外部評価者の意見】・・・・・・・・・・ 99

３　参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100

はじめに

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部が改正され（平成 20 年 4 月 1 日施行）、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

そこで、奈良市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成 28 年度に教育委員会において実施した事務について、評価を実施しました。「奈良市教育委員会施策評価報告書」は、この評価結果をまとめたものです。

この評価結果を来年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努めますので、今後ともご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

奈良市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1　点検・評価の概要

奈良市教育委員会施策評価の概要は、次のとおりです。

１　点検・評価の目的

教育委員会が行っている政策効果を把握し、必要性や効率性等の観点から自己評価を行い、その結果を公表することにより、政策立案を的確に行うとともに住民に対する説明責任を果たす。

２　点検・評価の対象

教育委員会が行っている事務を、性質別に３つに分類し、それらを構成する各施策について点検・評価を行う。

（１）教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営・公開について評価を行う。

（２）教育委員会が管理・執行する事務

地教行法に規定する教育委員会の職務権限に属するもので、教育委員会が管理・執行することとされている事務について評価を行う。

（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

教育長に対する事務委任規則（昭和 27 年 11 月 1 日　教育委員会規則第 6 号）で規定する教育長に委任されている事務について、奈良市第 4 次総合計画の体系に基づいて評価を行う。

●基本施策 2-01　学校教育
　施策 2-01-01　特色のある教育の推進
　施策 2-01-03　義務教育の充実
　施策 2-01-04　市立一条高等学校の教育の充実
●基本施策 2-02　青少年の健全育成
　施策 2-02-01　青少年の健全育成
●基本施策 2-03　生涯学習
　施策 2-03-01　生涯学習の推進
　施策 2-03-02　図書館の充実
●基本施策 2-04　文化遺産の保護と継承
　施策 2-04-01　文化遺産の保存と活用
●基本施策 3-02　子育て
　施策 3-02-03　子育てと仕事の両立支援
●基本施策 4-01　危機管理と地域の安全・安心
　（防災・消防・防犯・交通安全）
　施策 4-01-04　防犯力の充実

3　評価の方法

施策を構成する主な事業の達成状況を以下の 4 段階の評価基準によって評価し、それらの平均値及び文章表現による成果・課題と今後の方向性によって総合評価を行う。

なお、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、評価の単位を施策の展開方向とする。

【主な事業の達成状況】

4…予定どおりできた（施策の目的に大きく貢献した）

予定どおり進捗した。

または、事業が施策の目的達成に大きく貢献した。

3…ほぼ予定どおりできた

ほぼ予定どおり進捗していた。

または、事業が施策の目的達成にある程度貢献した。

2…あまりできなかった

予定よりも遅れている。

または、事業が施策の目的達成にあまり貢献していない。

1 …できなかった（施策の目的に貢献できなかった）

ほとんど進捗していない。

または、事業が施策の目的達成にほとんど貢献していない。

4　学識経験を有する者の知見の活用について

教育委員会が作成した「奈良市教育委員会施策評価報告書」をもとに、学識経験者に点検・評価の方法及び結果に対する意見を聴く。

平成 29 年度　奈良市教育委員会施策評価外部評価者

重松　敬一	奈良教育大学名誉教授
仲林　真子	近畿大学教授

5　実施年度及び時期について

平成 28 年度事業の点検・評価結果を、決算の認定に付する時期までに報告・公表する。また、総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額の決算額は見込み額とする。

２　点検・評価の結果

点検・評価の結果は、奈良市第 4 次総合計画の施策の展開方向毎に、「事業の平成 28 年度の実施状況」、「施策の総合評価」、「外部評価者（学識経験者）の意見」で構成される「評価シート」にまとめました。なお、「（１）教育委員会の活動」及び「（２）教育委員会が管理・執行する事務」については、奈良市第 4 次総合計画の体系にはありませんが、それぞれを施策とみなして評価シートにまとめています。

（評価シートの見方については、次ページをご参照ください。）

【評価シート（（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務）の見方】

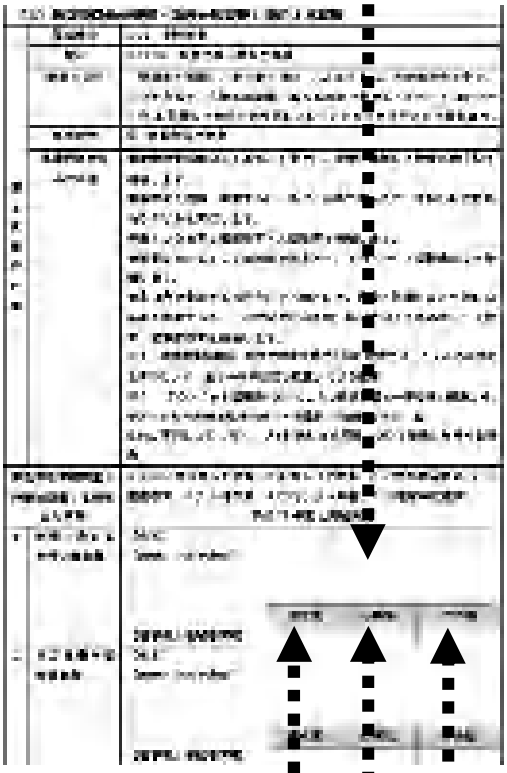
※（１）、（２）の評価シートの見方は、これに準じます。

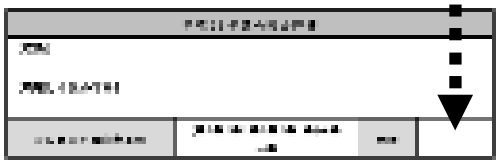
平成28年度の実施状況…施策を構成する主な事業の平成28年度の実施状況を、成果、課題と今後の方向性に分けて示しています。

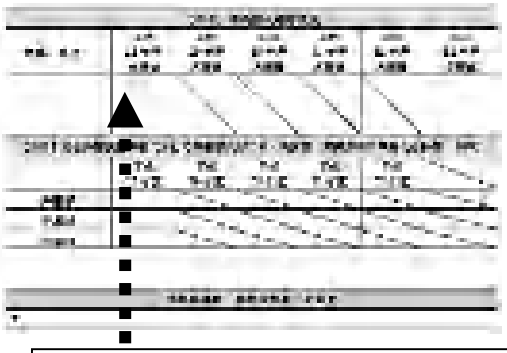
施策の総合評価…施策（展開方向）全体としての成果、課題と今後の方向性を示しています。また、評価の目安として、主な事業の達成値平均から求めた判定も示しています。

A：達成度平均 3.5 以上 4.0 以下　B：同 2.5 以上 3.5 未満

C：同 1.5 以上 2.5 未満　D：同 1.0 以上 1.5 未満







［参考］中長期の進捗状況…「第４次総合計画」に記載がなくても報告できる指標は示しています。

達成度…事業の平成 28 年度の達成度を、４段階で示しています。

４：予定どおりできた
（施策の目的に大きく貢献した）

３：ほぼ予定どおりできた

２：あまりできなかった

１：できなかった
（施策の目的に貢献できなかった）

方向性…事業の平成 29 年度以降の方向性を、４段階で示しています。

４：拡充する　３：継続実施する

２：縮小する　１：抜本的に見直すまたは廃止する

必要性…事業の対象者のニーズの変動を、４段階で示しています。

４：増加　３：前年度と同水準　２：減少　１：かなり減少

※（１）、（２）はニーズの大小を問わず教育委員会として実施しなければならない事務のため、この項目を評価していません。

平成29年度教育委員会施策評価（平成28年度教育委員会活動の点検・評価）シート別担当課及び事業一覧

	施策	施策の展開方向	シートNo.		主な事業	平成28年度達成度	平成27年度達成度	担当課
(1)教育委員会の活動			1			3.8	4	教育総務課
(2)教育委員会が管理・執行する事務			2			4	4	教育総務課
(3)教育長に委任する事務	2-01-01 特色のある教育の推進	①教育内容の充実	3	1	地域で決める学校予算事業	4	4	地域教育課
				2	世界遺産学習推進事業	4	4	学校教育課
				3	人権教育研修事業	4	3	教育支援課
				4	人権教育学習教材作成事業	2	2	学校教育課
				5	学校ICTの推進	4	3	学校教育課
				6	教育センター学習事業	4	4	教育支援課
				7	キャリア教育推進事業	4	—	学校教育課
		②きめ細かな教育の推進	4	1	幼小連携・小中一貫教育推進事業	3	4	学校教育課
				2	スクールサポート事業	4	4	学校教育課
				3	少人数学級編制実施（小学校講師）	4	4	教職員課
				4	いじめ対応支援教員の配置	4	—	教職員課
		③教職員の研修の充実	5	1	教職員の研修の充実	4	4	教育支援課
				2	教育メディアの推進	3	—	教育支援課
		④国際化社会を担う人材の育成	6	1	世界遺産学習推進事業【再掲】	4	4	学校教育課
				2	ALT教員（外国語指導助手）の充実	4	4	学校教育課
				3	小学校英語アシスタント派遣事業	4	4	学校教育課
		⑤健康・体力づくりの推進	7	1	体育クラブ活動推進事業	3	4	学校教育課
				2	児童生徒健康管理事業	4	4	保健給食課
				3	中学校給食実施事業	4	3	保健給食課
				4	食育指導事業	4	3	保健給食課
	2-01-03 義務教育の充実	①教育相談の充実と整備	8	1	教育相談業務の充実	4	4	教育相談課
		②特別支援教育の充実	9	1	特別支援教育推進事業	4	4	教育相談課
				2	通級指導教室事業	4	4	教育相談課
				3	特別支援教育連携会議事業	4	4	教育相談課
				4	特別支援教育支援員（小・中学校）配置の充実	4	4	教職員課
				5	小学校特別支援教育就学奨励事業	4	4	教育総務課
				6	中学校特別支援教育就学奨励事業	4	4	教育総務課
		③信頼される学校づくりの推進	10	1	学校評議員制度の推進	3	4	学校教育課
		④就学支援	11	1	小学校就学援助	4	4	教育総務課
				2	中学校就学援助	4	4	教育総務課
		⑤施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討	12	1	小・中学校の配置及び規模の適正化	4	4	教育政策課
			13	1	小学校校舎等耐震改修事業	4	4	教育総務課
				2	中学校校舎等耐震改修事業	4	4	教育総務課
	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実	①高等学校教育内容の充実	14	1	人間性豊かな人づくり	4	4	学校教育課
				2	教職員の資質向上	4	4	学校教育課
				3	奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	4	4	教職員課
				4	部活動の活性化	4	4	学校教育課
		②信頼される学校づくりの推進	15	1	学校評議員制度の推進【再掲】	3	4	学校教育課
		③高等学校施設の整備	16	1	高等学校校舎耐震改修事業	4	4	教育総務課
				2	高等学校教育の振興	3	—	学校教育課

施策	施策の展開方向	シートNo.	主な事業		平成28年度達成度	平成27年度達成度	担当課
2-02-01 青少年の健全育成	①家庭の教育力の充実	17	1	家庭教育推進事業	4	4	生涯学習課
	②地域の教育力の充実	18	1	地域教育推進事業【「地域で決める学校予算事業」を内数として再掲】	4	4	地域教育課
	③青少年健全育成活動の推進	19	1	青少年野外体験施設の運営管理	3	3	生涯学習課
			2	成人式	4	4	生涯学習課
			3	青少年団体助成	4	4	生涯学習課
			4	少年指導の推進	4	4	いじめ防止生徒指導課
			5	すこやかテレフォン事業	4	4	生涯学習課
2-03-01 生涯学習の推進	①生涯学習活動の推進	20	1	奈良ひとまち大学事業	4	4	生涯学習課
			2	公民館運営管理事業	3	4	生涯学習課
	②生涯学習施設の整備・活性化	21	1	公民館施設改修事業	4	4	生涯学習課
			2	公民館耐震改修事業	2	2	生涯学習課
2-03-02 図書館の充実	①図書館の充実	22	1	図書館運営事業（中央・西部・北部）	4	4	中央図書館
	②子ども読書活動の推進	23	1	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）【「図書館運営事業（中央・西部・北部）」の内数】	4	4	中央図書館
	③自動車文庫（移動図書館）の充実	24	1	移動図書館事業	3	3	中央図書館
	④貸出文庫の充実	25	1	図書館貸出文庫事業（中央・西部）	4	4	中央図書館
2-04-01 文化遺産の保存と活用	①文化財の保護・啓発	26	1	文化財調査・指定事業	4	4	文化財課
			2	指定文化財補助事業	4	4	文化財課
			3	文化財普及啓発事業	4	4	文化財課
			4	埋蔵文化財保存保管事業	4	4	埋蔵文化財調査センター
			5	埋蔵文化財公開活用事業	4	4	埋蔵文化財調査センター
	②発掘調査と史跡の保存整備	27	1	埋蔵文化財発掘調査事業	4	4	埋蔵文化財調査センター
			2	埋蔵文化財公開活用事業【再掲】	4	4	埋蔵文化財調査センター
			3	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	4	4	文化財課
			4	史跡大安寺旧境内保存整備事業	4	4	文化財課
			5	史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業	4	—	文化財課
			6	名勝旧大乗院庭園保存整備事業	4	—	文化財課
	③文化財保存・展示施設の整備	28	1	史料保存館管理運営事業	4	4	文化財課
			2	埋蔵文化財保存保管事業【再掲】	4	4	埋蔵文化財調査センター
	④世界遺産など文化遺産の保護・啓発	29	1	世界遺産振興事業	4	4	文化財課
3-02-03 子育てと仕事の両立支援	②児童の健全育成と子育ての支援	30	1	放課後児童クラブ（バンビーホーム）施設の充実	4	4	地域教育課
			2	放課後児童クラブ（バンビーホーム）の運営	4	4	地域教育課
4-01-04 防犯力の充実	①防犯意識の啓発	31	1	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	4	4	いじめ防止生徒指導課
			2	不審者情報の配信	4	4	いじめ防止生徒指導課

評価シート１

（1）教育委員会の活動

事業		平成 28 年度の実施状況
1	教育委員会会議の運営	【成果】毎月１回の定例教育委員会を開催し、会議に諮られた議案及び報告等について、教育委員による活発な意見出しや質疑を行うとともに、諮られた案件について指導・指示を行い、案件の可決・了承を行いました。また、喫緊の案件については、その都度、臨時教育委員会を開催し、速やかにその対応を行いました。（別添参考資料１を参照） 【課題と今後の方針】案件審議等の処理に時間を要し、審議から発展する問題点や課題等の議論をする時間が十分ではありません。そのため、これらを検討する場として教育委員研究協議会※を利用しています。審議の対象となる案件の処理にとどまらず、審議から発展する課題についても広く議論し、多角的な視点で教育行政を推進することを目指します。 ※　教育委員と事務局との情報交換や意思疎通を図る場として設置。教育委員の研究の場の一つとして施策の動向等の理解を深めることを目的としている。

定例教育委員会	毎月１回開催　　計 12 回
臨時教育委員会	5 月・8 月・9 月（2 回）・10 月 3 月に開催　　計 6 回
	合計 18 回

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
案件数	186 件	147 件	119 件

達成度	方向性
4	3 (継続実施)

2	教育委員会の会議の公開	（1）傍聴者の状況 【成果】教育委員会開催時には、原則公開として開催日時や審議案件を広報するとともに、多くの傍聴者を迎え入れる会議室を確保するように努めました。また、保護者も傍聴できるよう、2 月には小学校を会議会場として教育委員会を開催する等、市庁舎以外での会議開催にも取り組んでいます。

年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
年間傍聴者数（合計）		38 人	61 人	14 人
内訳	教科用図書採択	29 人	54 人	1 人
	その他の案件	9 人	7 人	13 人

【課題と今後の方針】28 年度の教科用図書の採択は「一条高等学校のみ」であったため、教科用図書採択の傍聴者数は減少しましたが、合計数では大きな変化がない状況です。また、依然として案件確定に時間を要し、開催の広報期間が十分ではありません。引き続き、教育

<table>
<tr><td></td><td></td><td>全般に関心を持っていただけるよう、日頃の情報発信に努めるとともに、教育委員会開催に関し、できる限り早期の広報に努めます。また、様々な方が容易に傍聴できるよう、積極的な市庁舎外での開催や他市事例を参考にする等、可能な限り会議運営に関する工夫を取り入れ、傍聴者の増加に努めます。
（２）議事録の公開
【成果】ホームページでの議事録公開に取り組んでいます。
【課題と今後の方針】議事録作成に時間を要し、速やかな開示ができていません。まだ公開できていない議事録の公開を進めるとともに、できるだけ速やかな開示を行います。
<table><tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr><tr><td>3</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>3</td><td>教育委員会と事務局の連携</td><td>【成果】教育行政を推進するにあたり、必要に応じ事務局に事前説明や経過報告等を求めるとともに、積極的に情報・資料の提供を受けました。また、教育委員研究協議会を開催し、施策の課題や対応・目途等の説明を受け、事業の現状把握と方向性の指導・指示を行いました（年間計 8 回の協議・報告の会合を持ち、協議事項や報告事項等の説明を受けました）。これらの取組により、教育委員と事務局との情報共有や、共通理解が進んでいます。
【課題と今後の方針】定例教育委員会や教育委員研究協議会を定期的に開催し、教育委員と事務局との連携を密にしていますが、今後も施策の課題点に対する議論や知識を拡大する場としての活用が必要です。従って、できる限り教育委員と事務局との連携を密にし、情報の提供や対話の機会を増やします。また、議論を交わす場として教育委員研究協議会を活用していくために、開催毎にテーマを決める等の工夫を図ります。
<table><tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr><tr><td>4</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>4</td><td>教育委員会と首長との連携</td><td>【成果】「総合教育会議」が開催され、教育について活発に意見交換を行いました。また、各教育委員が市長と会う毎に、教育委員会の考えを伝えました。
【課題と今後の方針】平成 29 年度から始まる新教育委員会制度においては、教育委員の果たす役割がさらに重要となります。引き続き、総合教育会議等を通して市長と教育委員会が教育行政についての意思疎通を図り、連携していきます。
<table><tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr><tr><td>4</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr>
<td>5</td>
<td>教育委員と教育現場の連携</td>
<td>
（1）学校現場との意見交換
【成果】教育委員が分担して、市立小中学校を訪問し、教育現場の管理職と意見交換をし、現場での取組・課題に対しアドバイスを行うとともに、教育委員会の考え方や意向を伝えました。また、熱中症対策や組体操における安全確保等の危機管理の対応において、秋の運動会の状況を確認するため、17 校の小学校の運動会を訪問しました。
【課題と今後の方針】学校訪問を通し、各学校が持つ現状を把握するとともに、課題解決への適切なアドバイスが必要です。また、学校施設の老朽化や教員の人的配置の問題等、早期の解決が困難な課題があります。従って今後も機会ある毎に学校現場に出向き、現状の把握等、連携をより一層密にするとともに、課題解決のため、積極的に人事や予算の現状を把握し、予算計上等が必要な意見や意向は市長や議会に説明を行う等して問題解決に取り組みます。
［定例訪問］
<table>
<tr><td>市立小学校</td><td>12 校</td></tr>
<tr><td>市立中学校</td><td>9 校</td></tr>
<tr><td>計</td><td>21 校</td></tr>
</table>

（2）保護者との意見交換
<table>
<tr><td>六条小学校の保護者との意見交換</td><td>特色ある学校活動等について学校側から説明し、子どもたちの様子等について、保護者と意見交換をしました。</td></tr>
</table>
【成果】学校現場に赴き、直接保護者等と意見を交換する等、保護者が持つ教育に対する意見を聞くとともに、教育委員会が行う教育行政への理解を求めました。
【課題と今後の方針】保護者の思いを聞く貴重な機会であり、より活発な意見交換を行う必要があり、教育行政の施策情報を共有し十分な理解を得るとともに、より積極的に保護者の意見を引き出せる場づくりを行います。

（3）教育だより「きらめき☆奈良」の発刊
【成果】教育行政の情報を市民に、特に保護者に発信するため、平成 28 年 7 月・12 月・平成 29 年 3 月に、市立小中学校の児童生徒の保護者に配付するとともに、情報資料として教職員へ配付し、併せてホームページに公開する等、情報共有を図りました。
【課題と今後の方針】教育行政の情報を今まで以上に理解していただくために、市民にとって分かりやすく見やすい内容にしていく必要があります。教育行政への十分な理解を得るため、保護者の意見等も反映
</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>
し、奈良市の特色ある教育や新しい取組を取り上げ、取材等を実施し、現場の様子が見て取れるような紙面の充実を図ります。

（４）研究発表会等への出席
【成果】学校・地域が実施する各種行事や取組への参加を通し、その進捗状況や成果・課題の把握に努めるとともに、学校・地域との交流を深めました。また、教育委員長が講師となって、自身が持つ情報や知識を学校現場で活用できるよう、学校管理職を対象に、スクールマネジメントの研修を行いました。
【課題と今後の方針】絶え間なく変化をする教育情勢に対応するため、教育委員は引き続き積極的に幅広い知識・情報の収集を行っていく必要があります。これにより学校現場等で行われている取組の現状を把握すると同時に、より多くの情報・知識の取得に努めることで、今後の教育行政に反映させます。
<table>
<tr><td>各学校の授業参観</td></tr>
<tr><td>運動会等各学校・地域の主催行事への参加</td></tr>
<tr><td>ＭＢＡスクールマネジメント研修講座講師として出席</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr>
<tr><td>4</td><td>３(継続実施)</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>教育委員の自己研鑽</td>
<td>
【成果】全国及び近畿並びに奈良県の教育委員会連合会や協議会が主催する研修会をはじめ、県内や市内で開催される各種の研修や行事に自主的に参加をしました。教育を取り巻く環境の変化や多くの事例に接し多方面の知識を得ることで、教育のあり方や他都市の状況等を例示し、直面した課題に対し、適切な指示や方向性を示すことで教育行政の方向付けに反映させることができました。
【課題と今後の方針】引き続き、教育に関する情報と知識を得るため、公私にわたりさらに努力が必要であるとともに、平成 29 年度から始まる新教育委員会制度においては、教育委員の果たす役割がさらに重要となってくることから、施策方針や解決策の糸口となる知識を吸収し教育行政に反映させるため、一層自己研鑽に努めます。
<table>
<tr><td>全国市町村教育委員会連合会主催の研修</td><td>１回(1 人)</td></tr>
<tr><td>近畿市町村教育委員会連絡協議会主催の研修</td><td>１回(4 人)</td></tr>
<tr><td>奈良県教育委員会主催の市町村教育委員長・教育長会</td><td>１回(1 人</td></tr>
<tr><td>奈良県市町村教育委員会連合会主催の研修</td><td>１回(4 人)</td></tr>
<tr><td>文部科学省主催の研修</td><td>１回(東京１人、福岡３人)</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr>
<tr><td>4</td><td>３(継続実施)</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

施策の総合評価（教育委員による評価）			
事業の達成度平均	(4+3+4+4+4+4)÷6＝3.8	判定	A

【成果】教育委員会の案件の審議・質疑等については、滞りなく可決・了承等を行うことができました。また、教育情勢の変化に対応し、積極的に教育行政に提言等を行っていくため、研修会参加や視察を通じて自己研鑽に努めました。得られた知見については、教育委員会議の審議等で生かし、教育行政の方向付けに反映させました。また、総合教育会議では、市長との意思疎通を図り、教育政策を共有するとともに連携を強化しました。

【課題と今後の方針】案件に関する議論のみならず、各教育委員の知識や意見を活発に交換する場として、教育委員研究協議会を活用していますが、依然として十分な時間がとれない現状があります。学校訪問では、保護者をはじめ関係者の思いや意見を聞くことのできる貴重な機会として、一層活発に意見交換を行う必要があります。平成 29 年度は教育委員連絡協議会として、教育委員の意見交流の時間が十分にない中でも、より一層議論を交わし、事務局との情報交換や意思疎通を図る場として活用できるよう工夫に努めます。学校訪問では、保護者や様々な立場の関係者と活発に意見交換を行い、正確な現状把握に努めるとともに、そこで得たものを今後の教育行政の方向性を定める過程で反映させます。

定例教育委員会についても、報告、議案の処理だけで終わらせるのではなく、毎回テーマを設定し、議論を交わす時間を創設します。また、活発な議論を行うため、事前に資料内容を教育委員に説明し、会議に臨めるよう準備します。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業 1「教育委員会会議の運営」について、案件審議等の処理に時間を要し、教育に関する議論をする時間が十分に取れないという課題を、「教育委員研究協議会」の開催や、会議を市庁舎外で開催する等の工夫で改善を試みられているとのことでした。29 年度からは新教育委員会制度に対応し、より多角的な視点で教育行政についての議論を深められ、教育現場の意見を吸い上げつつも、教育委員の方々の思いが教育現場へ浸透するよう取り組んでいただきたいと思います。
- 事業 5「教育委員と教育現場の連携」における学校訪問については、教育現場からの要望をお聞きする機会も多いとのことでした。優先度も考慮しつつ、一つ一つの事案に丁寧に対応していくことで、双方の理解も深まると思います。また、実際訪問され、各学校で共有すべきと思われた点を生かすことができるよう、学校の窓口である学校管理職の研修等に反映させていくことも良いのではないかと思います。

評価シート２

（２）教育委員会が管理・執行する事務

事業※		平成 28 年度の実施状況		
1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	【成果】定例教育委員会及び臨時教育委員会を通じ、教育に関する重要な方針の決定を行うとともに、各事務事業に関する進捗状況を適宜に把握し、それぞれが持つ課題や問題に対し指導・助言を行いました。（教育委員会に諮られた案件については、別添参考資料 1 を参照：以下の事業についても同様） 【課題と今後の方針】多様に変化をする教育情勢に対応しながら、教育行政に関する方針と幅広い案件を適宜審議し、決定する必要があることから、さらに広い視野と知識のもと、教育行政の方向性を定めていきます。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	【成果】教育委員会内の組織をより機能的にするため、平成 29 年度に向けて教育委員会の組織改正を行いました。また、学校園の規模適正化の推進を図るため、関係機関等と調整を行いました。 【課題と今後の方針】児童生徒数の急激な減少が続いていることから、学校規模適正化については、計画性を持ってより円滑に事業を推進しなければなりません。従って、常に施策と組織の状況把握に努め、課題解決のための選択肢・手法を検討しながら学校規模適正化を推進します。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	【成果】教育に関する予算増額や新規事業の要望については、機会ある毎にその意向を直接市長に申し出ました。 【課題と今後の方針】教育委員会としての意向や意見は、適宜に市長や議会に申し出る必要があり、市長や議会に教育施策の展開や予算計上等への意向や意見に対し理解を求めるため、機会ある毎に申し出るとともに、今後も一層の連携を図っていきます。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
4	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	【成果】条例制定や予算要求等の「議会の議決を経るべき議案」の原案を速やかに審議し、教育に対する多様なニーズへの対応を図りました。 【課題と今後の方針】今後も、引き続き速やかで正確な原案作りが求められます。十分な審議のもと、教育行政を継続的・安定的に推進するため、速やかで正確な原案の決定を行います。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)

<table>
<tr><td>5</td><td>教科用図書の採択を決定すること</td><td>【成果】平成 29 年度使用奈良市立高等学校の教科用図書採択について、教科用図書選定委員会及び研究部会を設置し、これらの機関から採択にかかる調査・研究結果の報告を受けました。また、これらの報告に基づき、各教育委員が約 1 か月間の各教科用図書の検証を重ね、8 月の臨時教育委員会で審議をし、採択を行いました。
【課題と今後の方針】教科用図書については、検証した結果に基づき総合的に判断しながら、市民の理解を得られる適正かつ公正な採択をすることが求められています。しかしながら、正式な手続きを踏まず、複数の教員が謝礼金を受領していたことが発覚し、教科用図書の採択に影響はなかったものの、教科用図書の採択の信頼を揺るがしかねない事態がおこりました。今後このような事態が二度とおこらないよう、市民に対し、教科用図書採択における教育委員会の主体性と採択過程の透明化を一層進めていきます。
<table><tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr><tr><td>4</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>6</td><td>教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること</td><td>【成果】事務局から提案される人事に関する案件を速やかに審議し、教育情勢の変化に対応しました。また、市長部局から協議された人事に関する案件についても、速やかに審議しました。
【課題と今後の方針】教育情勢の変化に伴い、迅速かつ適正な人事を行う必要があります。今後も少子化や教員の年齢構成の偏り等の教育情勢の変化に対応するため、職員配置等についても現状と課題把握から、適切な配置を図る等、個々の案件審議を適切かつ速やかに行います。
<table><tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr><tr><td>4</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>7</td><td>教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定又は改廃に関すること</td><td>【成果】規則等の制定や改廃について速やかに審議を行い、その対応を図りました。
【課題と今後の方針】教育行政の変化を的確に捉えて、先進的な仕組みを作るために規則等の制定改廃が求められます。適宜に規則を定め改正するため、今後も先を見据えた適切かつ速やかな審議を行い、制定・改廃を行います。
<table><tr><th>達成度</th><th>方向性</th></tr><tr><td>4</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>8</td><td>社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する</td><td>【成果】社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委員について速やかに委嘱を行いました。
【課題と今後の方針】各関係委員会委員等と綿密な連携を図るため、情報交換の機会を増やす必要があります。今年度は意見交換等ができませんでしたが、関係委員会委員等との連携を強化するために、今後も交流会等の機会を設けます。</td></tr>
</table>

	諮問事項に関すること		達成度	方向性
			4	3(継続実施)
9	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	【成果】事務局からの事業進捗の状況報告、課題事項の報告及び教育長委任事項の報告を常に受け、現状把握に努めました。また、実施している事務事業に対する方向づけや問題解決への指導・指示を行うとともに、事業の点検評価を行いました。 【課題と今後の方針】点検評価の結果を、今後の教育行政により有効に活用していく必要があります。従って、権限に属する事務管理や執行状況を的確に把握し、その点検と評価のもと、課題解決に向け教育行政のさらなる充実・向上を目指します。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)
10	校長、教員その他の教育職員の研修の一般方針を定めること	【成果】経験年数に応じた研修に加え、「教員個別訪問研修」等を実施し、教員の研修の充実を図りました。また、教育委員が講師として教員の研修の場に立ち、学校現場で活用できる事項を伝えました。 【課題と今後の方針】学校現場の現状と課題を把握し、研修の方針や内容を適宜に見直す必要があり、教員の資質の向上のため、多様化する今日的課題を把握しながら、必要に応じて研修の方針の改善や各教員の課題、ニーズに応じた個別研修を行う等、研修の充実を図ります。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)
11	通学区域を定めること	【成果】学校統合再編に伴う通学区域の変更を行いました。 【課題と今後の方針】各校区の実態把握のもと、必要に応じて適切に対応する必要があり、今後も児童生徒の安全等を配慮しながら、きめ細かく各校区の実態を把握し、適宜適切な対応を行います。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)
12	児童生徒の出席停止に関すること	【成果】問題行動による出席停止はありませんでしたが、常に教育現場からの報告を受け、その状況把握を行うとともに、出席停止の判断が今後にどのような影響をもたらすかという視点も含め、議論検討を行いました。 【課題と今後の方針】的確な情報把握のもとでの適正な審議・決定が求められ、今後も、学校現場と連携を深め状況把握に努めるとともに、適正かつ速やかに審議を行います。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)

※「教育長に対する事務委任規則」（昭和 27 年教育委員会規則第 6 号）　第 1 条による。

施策の総合評価（教育委員による評価）			
事業の達成度平均	(4+4+4+4+4+4+4+4+4+4+4+4)÷12＝4	判定	A

【成果】教育委員は、事務局から各事業の進捗や課題等を十分に把握し、適切に審議・指示を行いました。教員研修においては、教育委員自らが教員研修の場に立ち、教育行政の方針や学校現場で活用できる事項を伝えました。経験年数に応じた研修に加え、教員一人一人の課題やニーズに応じた「教員個別訪問研修」が実施されました。

【課題と今後の方針】教員研修については、研修の効果と学校現場の状況を把握し、今後の方針や内容について適切な対応をすることが求められます。引き続き、教育情勢の変化や各事業等の十分な状況把握に努め、適切に審議・指示を行うとともに、学校現場の現状を把握しながら、今後の方針を決定します。

関係審議会委員等との連携については、今年度は意見交換の場を設けることができなかったので、連携強化のために、新たな意見交換の場を設ける等、進展を図ります。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 事業 1「教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること」について、教育の効果は、長期的な観点で見なければわからないものです。また、時代とともに変化していくものです。今後、新しいものを取り入れていくことも必要となりますが、それを見分ける力をつけるためには、自己研鑽が大切であり、議論する時間を少しでも長くとられようとする取組は素晴らしいと思います。
- これからの子どもたちには、「社会との共創」が必要であると思います。単に 1 つの事実を確認するだけではなく、協働する、あるいはともにつくるという意識を持ち、広い視野と知識のもと、10 年後の奈良市のために真摯に議論しながら教育方針を定めていただきたいと思います。

評価シート３

（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第４次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-01　特色のある教育の推進
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。
	展開方向	①　教育内容の充実
	具体的な取組の方向性	●地域教育協議会※１の強みを生かし、地域と連携した教育活動支援を推進します。 ●異文化を理解・尊重するとともに、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成します。 ●豊かな心を育む道徳教育・人権教育を推進します。 ●教育におけるＩＣＴの活用を充実させ、アウトプット型授業※２を推進します。 ●高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を創造するなど、21世紀の社会を切り拓いていくためのキャリア教育・起業家教育を推進します。 ※１　地域教育協議会：学校の教育活動の支援と地域コミュニティの活性化を目的として、全ての中学校区で設置している組織 ※２　アウトプット型授業：従来のような受け身型の一斉指導の授業から、子どもたちが課題の解決に向けて主体的・協働的に学び、具体的な事例についてグループで討論したり課題について発表したりする授業
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(2)ICT を活用した教育、2-(4)キャリア教育、2-(5)世界遺産学習、2-(7)道徳教育、3-(5)人権教育、4-(7)センター学習、5-(1)地域学校連携
主な事業		平成 28 年度の実施状況
１	地域で決める学校予算事業	【成果】地域で決める学校予算事業は国の補助金を受けて実施し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みとして、市内の 21 中学校区全てに設置された地域教育協議会が大きな役割を担っており、そのメンバーである地域コーディネーターが要となって活動を実施しています。各地域教育協議会と学校がめざす子ども像を共有することや学校園支援の評価を行うこと、また一部の協議会では教職員との合同研修会を自主的に実施することを通して、地域住民と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりが進む成果につながりました。また、こうした事業の様子について広く周知するため、ＳＮＳ等を利用した情報発信を開始しました。 【課題と今後の方針】地域と学校園が連携・協働して環境整備や学習支援等の様々な活動を推進し、地域で決める学校予算事業の継続的な発

<table>
<tr><td></td><td></td><td>展を目指します。そのためには、地域と学校園の積極的な連携が不可欠であり、地域への広報活動の強化や地域コーディネーターの育成を目的とした研修等によって、この事業に参加する地域人材を発掘していきます。また、地域コーディネーターの役割をまとめたハンドブックを地域コーディネーターとともに作成し活用することにより、人材育成の更なる充実を目指すとともに、教員への理解の促進を継続して図ります。

<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】地域教育課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>世界遺産学習推進事業</td><td>【成果】平成 28 年度は、市内の全小学 5 年生（2,678 人）が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解を深め、関心を高めることができました。
　また、平成 28 年 11 月に開催された「第 7 回世界遺産学習全国サミット in 平泉」では、椿井小学校が取組実践「わたしのまちの宝物！～『なら』の良さをつなげよう～」について発表しました。
　12 月に行われた「なら教育の日」記念集会や、2 月、3 月の世界遺産学習の作品展では、150 人を超える児童生徒の絵画作品等を展示し、広く市民の皆さんに世界遺産学習の取組の成果を発信することができました。
　これらの機会を通して、児童生徒は学習したことをもとに自分たちで考え自信を持って発表する力をつけることができました。
【課題と今後の方針】文化遺産や自然遺産等、身近な教材を児童生徒の視点から取り上げ、継続的・系統的な学習にしていく必要があります。
　ESD※1 の視点を取り入れながら世界遺産学習を充実させるため、児童生徒の発達段階に合わせた学習内容や ICT※2 を活用した教材を開発して、各校で実践できるよう支援していきます。そして、児童生徒が地域の魅力を再発見し創造していく取組をすることにより、地域に誇りや愛着を持つとともに自ら深く探究する姿勢を育成します。
※1　持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）
※2　Information and Communication Technology

<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>3</td><td>人権教育研修事業</td><td>【成果】受講者の課題やニーズに応じた研修を実施し、個々の人権意識の向上を図りました。平成 28 年度の成果として、人権教育を通して育てたい資質・能力である知識的側面、価値的・態度的側面、技能的側面それぞれに対して、具体的な実践事例を交え、指導方法等のポイントを明確にして研修を実施したことから、満足度にも効果が見られました。
<table>
<tr><td>アンケート結果</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td>受講後の満足度（%）</td><td>90.3</td><td>82.9</td><td>95.2</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】教員が子どもたちの様子を的確に把握して指導できるよう、実践事例に基づき教員が学びあえる研修が必要です。今後も、実践事例を含め、今日的課題やニーズに応じた研修を実施し、人権意識の向上と、指導力の向上を図ることができるよう効果的な研修講座を進めていきます。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教育支援課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>4</td><td>人権教育学習教材作成事業</td><td>【成果】平成 28 年度は奈良市の人権教育の中でも喫緊の課題に挙げられる虐待防止について、ハンドブックの作成を検討しておりましたが、子育て相談課が作成した「虐待対応マニュアル」を活用し、教職員への周知と理解に努めました。
【課題と今後の方針】平成 29 年度は、これまで作成した人権教育教材の整理並びに見直しを進めるとともに、教員への研修等を通して、虐待についての周知と理解をさらに推進します。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>2</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>5</td><td>学校ＩＣＴの推進</td><td>【成果】各モデル校（小学校 7 校、中学校 3 校）において ICT を活用した授業について公開授業を実施し、ICT の効果的な活用方法について市内の学校に広く共有することができました。また、タブレット端末導入の効果について効果検証を実施しました。この結果、タブレット端末の活用は、児童生徒の学習に対する関心・意欲を高め、学力を向上させるということが確認できました。
　また、個に応じた学力向上システム「学びなら」をモデル校（小学校 3 校）で実証的に取り組みました。
【課題と今後の方針】モデル校事業で得られた成果をもとに、市内全小中学校に必要な ICT 環境整備を進めていきます。また、ICT 機器の活用法について研修を実施したり、実践事例を各校より収集しクラウド環境に公開して情報共有できるようにしたりする等、効果的に ICT を活用して授業ができる教員の育成を進めていきます。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>6</td><td>教育センター学習事業</td><td>
【成果】奈良市内の子どもたちを対象に、ものづくりの楽しさや科学の不思議、宇宙の神秘等に出会う体験を通して、探究心や理科に対する興味・関心を高めることができました。キッズホリデークラブでは約12,000 人の親子が来所し、わくわくセンター学習では、70 校園が来所し、約 3,600 人の園児・児童がプログラムを体験しました。また、プログラムに関する満足度は 99%以上と、とても高いものでした。
<table>
<tr><td>参加者</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td>わくわくセンター学習(人)</td><td>4,046</td><td>3,943</td><td>3,583</td></tr>
<tr><td>キッズホリデークラブ(人)</td><td>10,142</td><td>12,127</td><td>12,156</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】参加者に対するアンケート調査から、キッズホリデークラブの参加者の 47%は小学校 1 年生以下であるため、昨年度に引き続き、発達段階に合わせ、興味関心が高められるようプログラムや親子で学ぶことができる教材を充実させていく必要があります。
　また、わくわくセンター学習では、学習指導要領の改訂に合わせ、プログラミング的思考を育成できる教材の開発や、児童生徒が主体的に学びを深めることができるよう学習内容を工夫していく必要があります。
　今後の方針として、子どもたちにとって、よりわかりやすく、楽しく体験できるよう参加者の年齢層に合わせ、解説方法や指導方法を変える等改善するとともに、「ちびっこプラネタリウム」等対象を区分したプログラムも実施していきます。また、プログラミングや工作・実験の指導にあたっては、教員養成系の大学に対して、指導補助として支援ボランティアを募集し、内容の充実と教員育成の場としての活用を図ります。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教育支援課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>7</td><td>キャリア教育推進事業</td><td>
【成果】「奈良市キャリア教育の手引き」を市内全教職員に配付するとともに、デジタル化し、ホームページに掲載しました。教職員がこの手引きをもとに研修を積むことでキャリア教育の推進を図ることができました。また、ジュニアインターンシッププログラム（探究型職場体験学習）を平成 28 年度より全市展開し、課題を持って職場体験学習に臨むことで、より意欲的に活動することができました。その事後学習の一環として、2 月に奈良市ポスターセッションを開催しました。21 中学校から 46 人の生徒が参加し，自らが探究した課題についてポ
</td></tr>
</table>

スターセッションを行うことにより、さらに学びと視野を深めることができました。また、文部科学省委託事業を 2 つ実施しました。1 つ目の「首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業」では、教員を目指す大学生が地域コーディネーターとともに学校支援を行い、ジュニアインターンシッププログラムをより活性化することができました。2 つ目の「小・中学校等における起業体験推進事業」では、起業体験をサポートする外部講師や地域、企業と連携し、起業体験を行うことで創造性や探究心、また、実行力を身に付けることができました。田原小中学校、椿井小学校、鶴舞小学校の 3 校がモデル校として取り組みました。

【課題と今後の方針】児童生徒の社会的・職業的自立を促すため、より一層、地域人材や地域の資源を活用し、継続的・系統的な教育を実施します。そのために教職員がキャリア教育の視点を持ち、子どもたちの潜在的な力を引き出し、高めていくことが必要です。「奈良市キャリア教育の手引き」に基づき、教職員研修等で教職員が力を発揮し活躍できるよう図っていきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	4	4（増加）	4（拡充）

平成 28 年度の総合評価
【成果】地域で決める学校予算事業では、地域住民と学校園が連携・協働しながら学校園支援を行い、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりが進んでいます。 世界遺産学習では、「世界遺産学習全国サミット」や「なら教育の日」等の機会を通して、学校や児童生徒の学習の成果を広く発信することができました。 ICT のモデル校での実証研究では、タブレット端末を活用した授業を行うことで児童生徒の学習意欲を高めるとともに、多様な学習効果が現れることがわかりました。 「奈良市キャリア教育の手引き」の市内全教職員配付やジュニアインターンシッププログラム（探究型職場体験学習）を全市展開することにより、キャリア教育の充実を図ることができました。 【課題と今後の方針】地域で決める学校予算事業の発展に向けて、地域の人材の積極的な活用や人材の発掘と育成等、地域と学校が連携・協働して事業を推進する体制づくりを持続させるための取組が求められています。地域で決める学校予算事業の広報活動の強化やコーディネーターの育成を目的とした研修、コーディネーターのハンドブックの作成等によって、地域人材の裾野を広げ、持続的に発展できる体制づくりを進めるとともに、教員への理解の促進を図ります。 市内小中学校における教育活動での ICT の積極的な活用とモデル校事業で得られた知見を生かした授業実践の蓄積と共有を進めるとともに、ICT 環境の整備も進めます。

世界遺産学習の実施にあたっては、地域の方々の協力を得ながら、児童生徒が地域の魅力を再発見できるよう教材の開発を進めるとともに、自分たちが学んだことを発信する機会を積極的に作ります。 次期学習指導要領を見据えながら、一人一人の社会的、職業的自立につながるキャリア教育を教職員が実践できるよう研修体制の構築を進めます。						
主な事業の達成度平均		(4+4+4+2+4+4+4)÷7＝3.7			判定	A
［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
会計担当者設置校区数（校区）	12					21
［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	156,698					
予算額	156,947					
決算額	151,567					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 様々な事業を実施されていますが、計画に対してどう進捗したのかがわかるよう、具体的な指標を用いて説明されると、より市民の皆さんにも伝わるものになると思います。

評価シート４

（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第４次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-01　特色のある教育の推進
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。
	展開方向	②　きめ細かな教育の推進
	具体的な取組の方向性	●幼小連携・小中一貫教育を推進します。 ●大学との協働でスクールサポート事業を実施するとともに、専門性を有する外部指導者による中学校の部活動支援を推進します。 ●学校規模適正化及び幼保再編の推進により過小規模校・園の解消を図り、より良い教育環境を整えます。また、少人数学級編制を効果的に運用するとともに、指導方法の継続的な研究と成果の共有化を図り、これまで以上に個に応じたきめ細かな教育を推進します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		1-(3)大学との連携、2-(1)学力の向上、4-(1)こども園・幼稚園・保育園と小学校の連携、4-(2)小中一貫教育、4-(4)少人数学級編制の効果的な運用
主な事業		平成 28 年度の実施状況
１	幼小連携・小中一貫教育推進事業	【成果】中学校区毎に小中学校の校長が集まり、中学校区教育ビジョンを作成しました。それに基づき、各中学校区で取組の充実を図れるよう小中学校の教職員が定期的に合同研修や教科等の部会を開催しました。また、幼稚園、こども園と小学校との情報交換等教職員間の交流を行いました。 個々の児童の学習状況を把握し、学習内容の定着と学習動機の向上を図ることができるようモデル校を 3 校指定し、4 年生を対象に系統的な学習である算数について学習システムの構築を行いました。 【課題と今後の方針】各中学校区でのカリキュラムマネジメントと教職員の系統的な学びに関する指導力の向上が必要です。また、幼小連携については、学びの接続を意識した交流が充実するよう、関係各課と連携を密にしていくことが必要です。 各中学校区における小中一貫教育の進捗状況や取組内容等について把握するとともに、小中一貫教育推進の体制を整えます。幼小接続に関わる研修会等を活用し、教職員の指導力向上と取組の実践交流を図ります。 児童個々の学習効果に対する指標を設定し、学習システムの効果及び改善に活用する必要があります。また、学習システムを授業等において活用できるよう教員研修講座と連携を図り、教員の指導力向上にもつなげていきます。

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>3</td><td>3（同水準）</td><td>3(継続実施)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>2</td><td>スクールサポート事業</td><td>【成果】奈良市立の幼稚園、こども園、小学校及び中学校に、大学生をスクールサポーターとして派遣することで、市立学校園における教育活動の円滑な実施とともに、学生の教育専門職への意識及び素養の向上を図ることができました。
【課題と今後の方針】本事業の実施は、学校園、学生双方にとって効果があることから、今後も継続して実施していきます。学生の派遣にあたっては、学校園へ配置する前の研修に加え、2 学期に実施する中間研修を充実させ、学校園で活動することへの意識を高めます。また、派遣先の学校園に対しても、本事業の目的や意義を周知していきます。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3(継続実施)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>3</td><td>少人数学級編制実施（小学校講師）</td><td>【成果】小学校 1・2 年生は 1 学級 30 人、3・4 年生は 1 学級 35 人を上限とする少人数学級編制を実施しました。
【課題と今後の方針】クラスサイズを小さくすることだけでは解決が難しい、個別対応が必要な課題への対応が求められています。講師については、臨時的任用であるため、継続性や研修の機会が教諭に比べて少ない等、資質の向上について課題があります。今後、経験豊富な講師の任用に努め、講師の質の向上を図ります。また、引き続き県の少人数加配の活用を図り効果的な運用を行います。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教職員課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3(継続実施)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>4</td><td>いじめ対応支援教員の配置</td><td>【成果】平成 28 年度からの新しい取組として、いじめ・不登校等の解決に向けて専門的に対応できる教員を全ての学校に位置づけました。特にいじめ等の問題行為の課題が多い小中学校に対して、いじめ対応支援教員を 22 人配置しました。
【課題と今後の方針】事業への理解やきめ細かな対応ができる体制をいち早く構築することが課題です。今後、引き続きいじめ対応支援教員の配置を行い、いじめ・不登校といった問題の未然防止や体制づくりに取り組みます。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教職員課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3(継続実施)</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】小学校 1・2 年生は 1 学級 30 人、3・4 年生は 1 学級 35 人を上限とする少人数学級編制を実施しました。また、いじめ・不登校等の解決に向けて専門的に対応できる教員を全ての学校に位置づけました。 　中学校区教育ビジョンに基づき、各中学校区で小中学校の教職員が定期的に合同で研修や教科等の部会を開催しました。幼稚園、こども園と小学校の教職員が交流を行いました。 スクールサポート事業に関しては、230 人の登録者のうち 215 人を派遣することができました。参加学生の意識も高く、学校園にとっても有意義な事業となりました。 【課題と今後の方針】事業への理解やきめ細かな対応ができる体制をいち早く構築することが課題です。今後、引き続き必要な教員の配置を行い、各問題の未然防止や体制づくりに取り組みます。 　小中一貫教育に関しては進捗状況を把握し、推進体制を整えます。幼小接続に関わる研修会等を活用し、教職員の指導力向上と取組の実践交流を図ります。 　スクールサポート事業に関しては、今後も参加学生の確保と意識向上のための研修の充実に努めます。			
主な事業の達成度平均	(3+4+4+4)÷4＝3.8	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
小中一貫教育による学習指導･生徒指導上の効果がみられる中学校区数	―					19

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	381,615					
予算額	378,883					
決算額	351,500					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 2「スクールサポート事業」については、学校現場からのニーズも高い事業とのことで、スクールサポーターの声をしっかりと反映し、学校現場と学生双方にとって有効なものになると良いと思います。

- 事業 4「いじめ対応支援教員の配置」については 28 年度新規事業として、まずは 22 人の配置が完了したとのことでした。今後は事業への理解やきめ細かな対応ができる体制づくりをしっかりと行い、いじめ、不登校等の問題の未然防止に努めてください。

評価シート５

<table>
<tr><th colspan="3">（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第４次総合計画</td><td>基本施策</td><td>2-01　学校教育</td></tr>
<tr><td>施策</td><td>2-01-01　特色のある教育の推進</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td>情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td>③　教職員の研修の充実</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td>●教職員の資質・能力向上を目指した研修を充実するとともに、教職員一人ひとりに応じた支援体制を確立します。
●教育センターにおいて職務研修や管理職研修を実施するとともに、中学校区ごとの研修を充実します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td>1-(1）学校・教員支援、1-(2）教職員の資質・能力向上</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td>平成 28 年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>教職員の研修の充実</td><td>【成果】初任者をはじめ若手教員を対象に、ライフステージに応じた研修や若手教員を育てるための校内体制の支援として「教員個別訪問研修」をのべ 1,019 回実施しました。「教員個別訪問研修」の事後アンケートにおいて、「授業づくりの改善意欲の向上につながった」と 99%以上の教員が肯定的に回答しました。
<table>
<tr><th>教員個別訪問研修</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr>
<tr><td>対象教員（人）</td><td>506</td><td>348</td></tr>
<tr><td>訪問回数（回）</td><td>796</td><td>1,019</td></tr>
</table>
また、教育センターを拠点とした「集合型研修」講座を 85 講座実施し、満足度は 93.8%でした。小中一貫教育の視点から中学校区毎にテーマを設定し、「中学校区別訪問研修」を 21 中学校区全てで実施しました。
【課題と今後の方針】「教員個別訪問研修」では、指導主事が対象教員に対し、2 回～3 回の個別訪問研修を実施しましたが、教員の経験年数や状況に応じて再訪問を実施する等、継続的な指導ができる体制づくりが必要です。
今後、「教員個別訪問研修」では、対象となる教員を中学校の 30 歳代経験年数 4 年未満の教員に拡大していきます。また、より一層きめ細かな支援ができるよう継続的な指導体制づくりとして校内研修体制へのさらなる支援を行っていきます。
「集合型研修」では、教職員の資質能力及び学校全体の教育力向上を図ることができるよう、教員の経験年数や課題、ニーズに応じた研修を実施していきます。また、教育公務員特例法等の改正に伴い、採</td></tr>
</table>

		用 4 年目から 10 年目のミドルリーダーを対象とした「中堅教諭等資質向上研修」を実施していきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育支援課	4	4（増加）	4（拡充）
2	教育メディアの推進	【成果】教員の指導力向上に資するため、クラウド環境を活用して「いつでも」「どこでも」学べる研修環境や情報メディアの発信拠点として「なら学びの広場」を開設し、その利用にあたり全ての教員に ID とパスワードを付与しました。クラウド環境には、授業や学級経営等のモデルとなる実践例の画像や動画、資料等を掲載し、初任者研修講座等において活用しました。 【課題と今後の方針】年間のアクセス数は約 4,800 あり、教員１人当たり年平均 3 回程度の利用がありました。しかし、初任者研修では講座資料をクラウドに掲載する等しているため、特定の教員が多くアクセスしていると考えられます。また、教員に対するアンケート調査から、「利用したことがある」と回答した割合は 26%でした。そのため、授業や学級経営等のモデルとなる実践例の映像・資料の収集・作成など教員のニーズや今日的な教育課題に合わせたコンテンツの充実などが必要です。 　今後、教員の自主研修や校内研修等での活用が図られるようコンテンツを充実させるとともに、「教員個別訪問研修」や「集合型研修」と連動した活用を進めていきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育支援課	3	4（増加）	4（拡充）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】「教員個別訪問研修」は、教員にとって授業改善に対する意欲の向上につながり、「なら学びの広場」は、クラウド環境を利活用し、教員の自主的な研修の支援として活用することができました。 【課題と今後の方針】今後は、教員個別の課題解決と資質・能力の向上に対応できるよう、支援体制を充実させるとともに、校内での人材育成体制づくりを進めていきます。 　また、今日的な教育課題に沿ったコンテンツを作成し、教職員研修と連動した活用が促進されるよう取り組んでいきます。			
主な事業の達成度平均	(4+3)÷2＝3.5	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	28,172					
予算額	24,896					
決算額	23,362					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 2「教育メディアの推進」について、教員の指導力向上に資するため「なら学びの広場」を開設されたとのことでしたが、当初の計画よりアクセス数が少なかったとのことでした。今後は、教員の自主研修や校内研修等での活用がより図られるよう、コンテンツの充実等を進めてください。

評価シート６

（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第４次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-01　特色のある教育の推進
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。
	展開方向	④　国際化社会を担う人材の育成
	具体的な取組の方向性	●奈良のアイデンティティを育み、誇りをもって世界で活躍できる子どもの育成を目指し、世界遺産学習を推進します。 ●ＡＬＴ（外国語指導助手）を活用して英語教育を充実するとともに、小学校１年生からの英語教育を実施します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(1)学力の向上、2-(3)英語教育、2-(9)グローバル人材の育成
主な事業		平成 28 年度の実施状況
１	世界遺産学習推進事業【2-01-01①再掲】	【成果】平成 28 年度は、市内の全小学 5 年生（2,678 人）が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解を深め、関心を高めることができました。 また、平成 28 年 11 月に開催された「第 7 回世界遺産学習全国サミット in 平泉」では、椿井小学校が取組実践「わたしのまちの宝物！～『なら』の良さをつなげよう～」について発表しました。 12 月に行われた「なら教育の日」記念集会や、2 月、3 月の世界遺産学習の作品展では、150 人を超える児童生徒の絵画作品等を展示し、広く市民の皆さんに世界遺産学習の取組の成果を発信することができました。 これらの機会を通して、児童生徒は学習したことをもとに自分たちで考え自信を持って発表する力をつけることができました。 【課題と今後の方針】文化遺産や自然遺産等、身近な教材を児童生徒の視点から取り上げ、継続的・系統的な学習にしていく必要があります。 ESD※1 の視点を取り入れながら世界遺産学習を充実させるため、児童生徒の発達段階に合わせた学習内容や ICT※2 を活用した教材を開発して、各校で実践できるよう支援していきます。そして、児童生徒が地域の魅力を再発見し創造していく取組をすることにより、地域に誇りや愛着を持つとともに自ら深く探究する姿勢を育成します。 ※1　持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development） ※2　Information and Communication Technology

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	4	３（同水準）	３(継続実施)

<table>
<tr><td rowspan="2">2</td><td rowspan="2">ALT 教員（外国語指導助手）の充実</td><td colspan="4">【成果】平成 28 年度は、小学校 3 年生から中学校での外国語科の授業に、26 人の ALT を派遣しました。児童から「英語でたくさんしゃべれてうれしかった」「日本の文化を ALT の先生に知ってもらってうれしかった」の声が聞かれる等、英語に慣れ親しむ機会となりました。また、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意識の向上にもつながりました。派遣にあたっては、ALT 及び教員を対象とした研修を実施し、指導力向上に努めました。
【課題と今後の方針】小中学校 9 年間の学習を見通した効果的で質の高い英語教育の充実のためには、ALT と教員に対するきめ細かな研修とともに、質の高い ALT の確保が大切です。平成 29 年度は小学校低学年にも ALT を派遣し、生きた英語に触れる機会を増やします。</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>達成度
4</td><td>必要性
3（同水準）</td><td>方向性
3 (継続実施)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3</td><td rowspan="2">小学校英語アシスタント派遣事業</td><td colspan="4">【成果】小学校に英語教育を支援する地域人材（英語アシスタント）を派遣し、小学校 1・2 年生全ての学級で、担任と協力して英語活動を実施しました。このことにより、小学校低学年から英語に親しむとともに、英語をコミュニケーションツールとして様々な人と交流する機会を持つことができました。また、英語アシスタントの支援により、授業の充実を図ることができました。
【課題と今後の方針】平成 29 年度は、小学校低学年及び高学年でそれぞれ年間 10 回程度英語アシスタントを派遣します。それにより、授業活動の活性化を図り、さらなる小学校英語教育の充実を目指します。一方、英語アシスタントの確保が課題となっており、ホームページ等での事業の紹介を行い、人材確保に努めます。</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>達成度
4</td><td>必要性
4（増加）</td><td>方向性
3 (継続実施)</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="4">平成 28 年度の総合評価</th></tr>
<tr><td colspan="4">【成果】ALT を小中学校に、英語アシスタントを小学校低学年に派遣し、英語教育の充実を図りました。英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意識が向上しました。
【課題と今後の方針】ALT や英語アシスタントをどの学年に何回程度派遣することが、英語教育の充実に最も効果的であるのかを検証することで、次年度の配置計画の検討につなげます。</td></tr>
<tr><td>主な事業の達成度平均</td><td>(4+4+4)÷3＝4</td><td>判定</td><td>A</td></tr>
</table>

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	47,742					
予算額	45,248					
決算額	40,835					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 2「ALT 教員の充実」については、質の高い ALT の確保が求められます。また、この事業の導入によって、どのような成果があったのか、具体的な数値で示せるものがあれば、よりわかりやすいと思います。

評価シート７

（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

<table>
<tr><td rowspan="5">第４次総合計画</td><td>基本施策</td><td>2-01　学校教育</td></tr>
<tr><td>施策</td><td>2-01-01　特色のある教育の推進</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td>情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td>⑤　健康・体力づくりの推進</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td>●体力の向上と健康教育の推進を図ります。
●中学校の運動部活動の活性化を図るため、支援を充実します。
●定期健康診断の充実を図り、疾病の早期発見と予防を推進します。
●学校給食を基盤とした、小学校低学年から継続した食育指導を推進します。
●中学校給食未実施校への実施方法を検討し、地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td>2-(8)体力の向上と健康教育、4-(5)学校給食</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td>平成 28 年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>体育クラブ活動推進事業</td><td>【成果】部活動外部指導者を中高等学校の運動部と文化部に派遣し、教員の負担軽減と部活動の活性化を図りました。また、平成 28 年 10 月からは、単独で部活動の指導等ができる部活動外部顧問制度をスタートさせ、教員の一層の負担軽減を図っています。
<table>
<tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td>外部指導者派遣回数（回）</td><td>1,496</td><td>5,331</td><td>7,057</td></tr>
<tr><td>外部顧問派遣回数（回）</td><td></td><td></td><td>149</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】部活動を指導できる指導者の確保が急務です。また、質の高い外部指導者及び外部顧問の育成のために、研修等を実施していきます。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>３</td><td>３（同水準）</td><td>３(継続実施)</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>児童生徒健康管理事業</td><td>【成果】学校保健安全法第 13 条に基づき、市立小中学校及び高等学校における児童（15,918 人）生徒（9,138 人）について、内科・眼科・耳鼻科及び歯科の検診等を実施するとともに、心電図や尿の検査、結核検診等を行い、疾病の早期発見と予防に努めました。
【課題と今後の方針】学校保健安全法において、健康診断等は義務付けられており、その実施は不可欠なため、迅速かつ的確に推進します。また、各学校における、生徒数に対する学校医の配置の見直しが必要になってきています。医師会・歯科医師会・薬剤師会とも連携し、調整を行って</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>いきます。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】保健給食課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>3</td><td>中学校給食実施事業</td><td>【成果】平成 23 年度に奈良市立中学校給食実施計画策定会議で定めた実施計画に従い、中学校給食の導入を進めました。平成 28 年度は、第Ⅳ期として新たに 4 校で導入し、全 21 校のうち 20 校で給食を開始しました。
<table><tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr><tr><td>実施学校数（校）</td><td>12</td><td>16</td><td>20</td></tr></table>【課題と今後の方針】平成 29 年度 4 月には残りの 1 校で給食を開始し、全 21 中学校で給食を開始する予定です。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】保健給食課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>4</td><td>食育指導事業</td><td>【成果】各学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図りました。食育にかかる公開授業を小学校・中学校それぞれ 1 回ずつ開催し、さらに食育の実践発表を開催しました。また、平成 28 年度より親子料理教室を開催し、34 組の参加がありました。
【課題と今後の方針】食の重要性を再認識するとともに、目標を設定して家庭科や生活科、道徳に加えて特別活動等の時間でも取り組む等、学校現場との連携を図っていきます。また、親子料理教室を通じ、栄養教諭・学校栄養教員の資質向上に努めます。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】保健給食課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】中高等学校の部活動に、外部指導者及び外部顧問を派遣することで、教員の負担軽減と部活動の活性化を図ることができました。 奈良市立中学校給食実施計画策定会議の実施計画に従い、中学校給食の未導入も一校を残すのみとなりました。 【課題と今後の方針】研修を実施し、質の高い外部指導者及び外部顧問の育成を目指します。外部指導者及び外部顧問の確保が課題です。そこで、平成 29 年度はホームページ等に事業内容を紹介しながら、あわせて人材を募集することも検討していきます。 平成 29 年 4 月には全校で給食を開始します。今後は保健給食課としても、学校現場での食育の取組について、呼びかけてまいります。			
主な事業の達成度平均	(3+4+4+4)÷4＝3.8	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
中学校給食実施校数（校）	20					21

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	389,983					
予算額	390,028					
決算額	371,097					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 1「体育クラブ活動推進事業」については、引き続き、各関係団体と連携して指導者の確保に努め、教員の負担が少しでも軽減されるよう進めてください。 ● 事業 4「食育指導事業」については、奈良産の食材を取り入れることだけではなく、奈良独自の献立を採用する等、奈良の食文化を、給食を通して伝承していくことも食育につながると思います。

評価シート８

<table>
<tr><th colspan="3">（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第４次総合計画</td><td>基本施策</td><td>2-01　学校教育</td></tr>
<tr><td>施策</td><td>2-01-03　義務教育の充実</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td>国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td>①　教育相談の充実と整備</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td>●就学前等教育相談員を配置します。
●教育センターを核とした教育相談を充実します（特別な支援を必要とする子どもたちの相談指導・発達検査等）。
●教育センターにおける教育相談を中心とした相談支援活動の充実と適応指導教室※を継続して実施します。
●スクールカウンセラーの小学校への配置と増員を図ります。
※　適応指導教室：不登校の児童・生徒の学校復帰に向けた相談及び支援並びに保護者に対してのカウンセリングを実施する施設</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td>3-(2)心のケアなどの支援体制、3-(4)虐待の早期対応</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td>平成 28 年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>１</td><td>教育相談業務の充実</td><td>【成果】教育センターへの来所相談は、平成 28 年度 3,296 件（内特別支援関係 1,001 件）と年々増加しており、教育相談総合窓口としての認知が定着するとともに相談のニーズはさらに高まっていると考えられます。また、特別支援教育にかかる相談では、来所だけでなく就学前等教育相談員が訪問相談を行うとともに、子ども発達センターや健康増進課と同行園巡回や連携した相談は 64 件に上り、就学に向けた支援や相談の連携強化を図りました。
また、適応指導教室の運営を見直し、児童生徒の「はぐくみセンター（hagukumi）」の「居場所（own place）」となるよう、その頭文字を取り、「HOP」と適応指導教室の名称を改め親しみやすくしました。また集団活動と学習支援を行い、個別心理相談、訪問相談を合わせると、のべ 3,554 人の児童生徒や保護者が利用しました。
<table>
<tr><th></th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr>
<tr><td>来所相談件数（件）</td><td>2,768</td><td>2,819</td><td>3,296</td></tr>
<tr><td>就学前訪問相談（件）</td><td>29</td><td>39</td><td>64</td></tr>
<tr><td>教育心理相談実施日数（日）</td><td>200</td><td>230</td><td>230</td></tr>
</table>
市が独自に行っている小学校へのスクールカウンセラーの配置については、平成 28 年度から全校配置することができ、県からの配置も合わせると、全児童生徒の不登校の未然防止につながる早期からの校内教育相談体制が整ってきました。さらに、スクールカウンセラーを有</td></tr>
</table>

効に運用するための研修を行い、教育相談コーディネーターのスキルアップを図っております。

	平成 26 年度	平成27年度	平成28年度
市スクールカウンセラー小学校配置校（校/市内小学校数）	29/47	39/46	46/46

※中学校には、平成 27 年度から県より全校配置

※高等学校には、平成 21 年度から市配置

また、不登校対応カウンセラーを教育センターに配置し全中学校へ巡回訪問を行い、不登校の状況把握と校内の支援体制の構築に向けて指導助言等を実施するとともに、困難な不登校のケース会議に参加し、助言をしたりする等、適切な支援を行いました。その結果、5 年ぶりに平成 27 年度より奈良市の小･中学校ともに不登校児童生徒数が減少しました。平成 28 年度においても前年度より不登校児童生徒数が減少しています。

【課題と今後の方針】不登校の一層の改善を図るためには、平成 27 年度に作成・配布（平成 28 年度改正）した「不登校対策の手引き」による「新たな不登校を生まないための取組」の啓発を今後継続し、不登校の「未然防止」の取組の強化と、さらなる校内の支援体制を充実させます。

【担当課】教育相談課

達成度	必要性	方向性
4	4（増加）	4（拡充）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】教育センターにおける来所相談件数は年々増加しており、教育相談総合窓口の認知度はますます定着してきました。また、市立学校へのスクールカウンセラーの全校配置や、不登校対応カウンセラーの教育センターへの配置により、早期からの校内教育相談体制が整いました。その結果、5 年ぶりに平成 27 年度より奈良市の小中学校ともに不登校児童生徒数が減少いたしました。平成 28 年度においても前年度より不登校児童生徒数が減少しています。 【課題と今後の方針】今後、「新たな不登校を生まない取組」の啓発を継続し、さらに不登校の改善につながるよう校内の支援体制の充実に一層取り組むことが必要です。また学校でのスクールカウンセラーの運用が児童生徒や保護者に有効なものとなるよう、教育相談コーディネーターへの研修を行い、その活用について周知を図ります。 教育センターに配置した不登校対応カウンセラーの活動を拡充して、小学校にも巡回訪問を行い、早期からの支援や校内体制の構築を推進します。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
教育センターにおける来所教育相談のべ回数（回）	3,296					3,100

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	21,988					
予算額	21,985					
決算額	21,827					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 「教育相談コーディネーター」とは、不登校の早期発見、早期解決を目指し、各学校に１人設置されている教育相談の担当者で、スクールカウンセラーとのつなぎ役をする重要な役目を担っており、研修を実施する等、コーディネーターのスキルアップが、不登校の減少につながってきているということでした。今後も継続して取り組んでください。

評価シート９

（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第４次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-03　義務教育の充実
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。
	展開方向	②　特別支援教育の充実
	具体的な取組の方向性	●教育センターを核とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制を構築します。 ●特別支援教育連携会議における医療、福祉、労働などの他分野との連携を推進します。 ●通級指導教室の機能拡充と充実を図ります。 ●支援が必要な状況を把握し、個別の支援対応を行うため、特別支援教育支援員の配置時間、配置人数の見直しを含め、効果的な配置を行います。 ●特別支援学級に就学する保護者負担の軽減のため、特別支援教育就学奨励費を支給します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(1)特別支援教育
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	特別支援教育推進事業	【成果】文部科学省の「教育支援資料」には、特別な支援を必要とする児童生徒の就学にあたり、本人・保護者と十分な相談を行い、保護者の意見を最大限尊重するとともに、学校と教育的ニーズや支援について合意形成を図る等、早期から十分な教育相談・支援が行われるようきめ細かな対応が必要であると明記されています。本市の就学相談においてもこの趣旨が十分に生かされるよう相談業務の遂行に努めました。また、子ども発達センターや健康増進課、こども園推進課とのケース会議や連絡会、園訪問や保護者の相談への同席等を実施し、情報の共有を図りました。 地域における特別支援教育推進のため、通級指導教室が地域の核となるよう、通級指導担当者が学校への訪問観察や校内研修会での講師を務める等教員への支援を行いました。 【課題と今後の方針】国は、今後 10 年間で通級指導担当者の基礎定数化を図るとする方向性にあることから、現在、センター校的な役割を果たす通級指導担当者がこれまで以上に地域の学校へ出向き、各校の通級指導体制の構築を支援する必要性が増しており、計画的に担当地域の学校を支援する取組の推進が急務です。 今後インクルーシブ教育システム※1の構築を一層進めるため、通常

<table>
<tr><td></td><td></td><td>の学級に在籍する児童生徒の早期からの支援を可能とするための学校支援やその仕組みづくりを推進します。
※1　障がいのある者とない者がともに学ぶ仕組み。可能な限り障がいのある児童生徒が障がいのない児童生徒とともに教育を受けられるように配慮することが求められる。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】教育相談課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>通級指導教室事業</td><td>【成果】県からの加配教員で本市中学校に初めて１校１教室の通級指導教室を開設しました。既設の小学校４校５教室で支援を受けていた児童が、その障がいの状態に応じて卒業後も専門の指導を受けることが可能となりました。通常の学級に在籍する生徒で、中学校進学後に新たに支援が必要となったケースに対しても適切な支援を行うことができました。
【課題と今後の方針】　昨年度新設された中学校通級指導教室については、教材備品等の整備は進みましたが、より効果的な指導を実現するためには施設改善が必要であり、関係各課と連携し環境整備に努めます。
　国が進める通級指導担当者の基礎定数化に向け、通級指導担当者の養成が急務となっていることから、既設の通級指導担当者と連携を図りながら研修講座等を開設し、高い専門性を持った教員の養成を行います。さらに、児童生徒の障がいに応じた効果的な指導が行えるよう、既設の通級指導教室と順次新設される通級指導教室との組織体制の構築を進めます。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】教育相談課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>3</td><td>特別支援教育連携会議事業</td><td>【成果】特別支援教育連携会議では、平成 24 年度に作成した「特別支援教育ネットワーク図」の見直しを行うとともに、教育、医療、福祉、労働等専門家にインクルーシブ教育推進に向けて意見を求めました。
　特別な支援を必要とする幼児児童生徒への切れ目ない支援を行うための体制をより強化するためには、関係機関等による円滑な情報の共有、引継ぎが必要であり、「個別の教育支援計画」等の有効な活用について意見が出されました。
【課題と今後の方針】幼・小・中・高の各段階に応じた円滑な接続を行うためには教員の資質向上に努め、連携体制を充実させていく必要があります。ネットワーク図の作成を通して関係機関とさらに連携を図りながら、乳幼児期から学校卒業までの長期的な視点で今後の奈良市の特別支援教育の在り方について検討を進めていきます。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教育相談課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>4</td><td>特別支援教育支援員（小・中学校）配置の充実</td><td>
【成果】配置申請のあった小中学校 64 校全校に、特別支援教育支援員を各校 1 人以上配置しました。そのうち 24 校には 2 人、3 校には 3 人の複数配置を行いました。
<table>
<tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td>配置申請校数（校）</td><td>63</td><td>64</td><td>64</td></tr>
<tr><td>複数配置校数（校）</td><td>5</td><td>23</td><td>27</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】普通学級に在籍する個別対応が必要な児童生徒は増加傾向にあり、1 人の配置では様々な状況にきめ細かく対応できない状況があるため特別支援教育支援員の複数配置を進めます。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教職員課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>5</td><td>小学校特別支援教育就学奨励事業</td><td>
【成果】国の補助事業として、国が定める受給基準を満たす世帯の児童を対象に、332 人に就学奨励費の支給を行いました（申請者 415 人）。その内訳は、学校給食費 325 人、通学費 8 人、学用品費等 328 人、修学旅行費 40 人、校外活動費 59 人、新入学学用品費 77 人です
【課題と今後の方針】受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をより密にするとともに、今後も国の基準に沿って継続して実施します。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教育総務課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>6</td><td>中学校特別支援教育就学奨励事業</td><td>
【成果】国の補助事業として、国が定める受給基準を満たす世帯の生徒を対象に、114 人に就学奨励費の支給を行いました（申請者 147 人）。その内訳は、学校給食費 103 人、学用品費等 113 人、修学旅行費 32 人、校外活動費 25 人、新入学学用品費 38 人です。
【課題と今後の方針】受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をより密にするとともに、今後も国の基準に沿って継続して実施します。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】教育総務課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】インクルーシブ教育推進が求められる中、平成 28 年度は、早期からのきめ細かな就学相談を行うため関係機関との連携を深め、また、中学校に通級指導教室が開設され、通常の学級に在籍する子どもへの支援が可能となる等、特別支援教育の体制整備を進めました。そして、教育、医療、福祉、労働等の専門家から意見をいただきながら、「特別支援教育ネットワーク図」の見直しを図ることができました。 　小・中学校特別支援教育就学奨励事業については、学校を通じ、全ての対象者に対し、申請・辞退の確認及び援助が実施できています。 【課題と今後の方針】インクルーシブ教育の推進に向けて、特別支援教育に係る高い専門性を持った教員を養成するため新たに研修講座を開設します。また、「特別支援教育ネットワーク図」用いて啓発を行い、奈良市の特別支援教育支援体制について、学校、保護者、地域、関係機関等への周知を図ります。 　小・中学校特別支援教育就学奨励費受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をより密にするとともに、国の補助事業であるため、今後も国の基準に沿って継続実施します。			
主な事業の達成度平均	(4+4+4+4+4+4)÷6＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
特別支援教育支援員の複数人数の配置校数（校）	27					35
特別支援教育相談件数（件）	1,001					1,200
［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	69,147					
予算額	69,075					
決算額	59,506					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 3「特別支援教育連携会議事業」の会議で出された「個別の教育支援計画」の有効活用について、市立の学校園間の引継ぎについては、比較的スムーズに連携を進められているとのことでした。今後も引き続き取組を進めてください。

評価シート 10

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-03　義務教育の充実
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。
	展開方向	③　信頼される学校づくりの推進
	具体的な取組の方向性	●学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(1) 特別支援教育
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	学校評議員制度の推進	【成果】コミュニティ・スクールとして学校運営協議会を設置している学校を除く全ての市立小中学校で学校評議員制度を導入しています。平成 27 年度に 57%であった「学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組みを構築している学校の割合」が、平成 28 年度には 74%に増加しています。また、全ての市立学校で学校評価を実施し、結果と課題に対する改善策を示している学校も増加しました。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
評議員数（人）	286	238	229
評価者に自己評価の結果と課題に対する改善策を示している学校の割合（%）	69	62	78

【課題と今後の方針】PDCA サイクルの構築が不十分な学校も見られることから、学校評議員制度の仕組みを再確認します。今後も学校評議員制度を活用しながら、学校・家庭・地域が連携・協力し、一体となって子どもの健やかな成長を図る開かれた学校づくりを推進します。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	3	3（同水準）	3 (継続実施)

平成 28 年度の総合評価			
【成果】学校評議員制度を活用している全ての学校において、学校評議員から学校運営に関わる意見を伺っています。その意見を教職員全体で共有する仕組みを構築している学校の割合が 57%（平成 27 年度）から 74%（平成 28 年度）に増加しました。また、全教職員参加のもとで学校評価を進め、その結果と課題に対する改善策を示している学校が増加しました。 【課題と今後の方針】学校評議員の人材確保に向けて、多様な方面からの人材確保の方法を引き続き学校に提案していきます。各学校における PDCA サイクルの構築をさらに推進していきます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1＝3	判定	B

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	111					
予算額	111					
決算額	67					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 開かれた学校づくりのために、評議員制度の維持・発展とさらなる活用が求められています。校長会等で学校管理職に対して説明する等、PDCA サイクルの構築を徹底していただきたいと思います。

評価シート 11

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-03　義務教育の充実
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。
	展開方向	④　就学支援
	具体的な取組の方向性	●経済的理由により就学困難と認められる保護者負担軽減のため、就学援助費を支給します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(1)特別支援教育、3-(8)就学援助
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	小学校就学援助	【成果】国の補助事業として要保護世帯の対象児童 70 人へ修学旅行費の支給を行いました。それに加え、市の事業として、申請のあった 2,091 人のうち対象となる準要保護世帯児童 1,827 人に就学援助費の支給を行いました。内訳は、学校給食費 1,821 人、学用品費等 1,826 人、修学旅行費 290 人、校外活動費 293 人、新入学学用品費 280 人です。 【課題と今後の方針】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・時期等が伝わるよう、積極的に広報しなければなりません。「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立小学校の全児童へのお知らせ文書の配付を引き続き実施します。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】教育総務課	4	4（増加）	3（継続実施）

2	中学校就学援助	【成果】国の補助事業として要保護世帯の対象生徒 83 人に修学旅行費の支給を行いました。それに加え、市の事業として、申請のあった 1,167 人のうち対象となる準要保護世帯生徒 1,027 人に就学援助費の支給を行いました。内訳は、学校給食費 847 人、学用品費等 1,028 人、修学旅行費 319 人、校外活動費 58 人、新入学学用品費 311 人、新入学準備金 304 人です。また、今年度より次年度に新中学校１年生となる児童に対し、新入学準備金の入学前支給を行いました。 【課題と今後の方針】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・時期等が伝わるよう、積極的に広報しなければなりません。「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立中学校の全生徒へのお知らせ文書の配付を引き続き実施します。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】教育総務課	4	4（増加）	3（継続実施）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】平成 27 年の収入を基にした平成 28 年度市民税所得割額を用いて、直近の生活状況から認定を行い、ほぼ全ての対象者への援助が実施できています。今年度より次年度に新中学校１年生となる児童に対し、新入学準備金の入学前支給を行いました。 【課題と今後の方針】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・時期等が伝わるよう、様々な方法で積極的に広報しなければなりません。「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立小中学校の全児童生徒へのお知らせ文書の配付を引き続き実施します。また、新入学準備金の入学前支給について、来年度以降も安定的に運用できるよう対象世帯へ周知及び実施していきます。			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	211,616					
予算額	223,519					
決算額	209,678					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

評価シート 12

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-03　義務教育の充実
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。
	展開方向	⑤　施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討
	具体的な取組の方向性	●小学校・中学校の規模適正化を実施します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(6)学校規模適正化
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	小・中学校の配置及び規模の適正化	【成果】並松小学校、都祁小学校、吐山小学校、六郷小学校については、各校区の保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会、4 小学校校区の代表からなる代表者会議での協議を経て都祁小学校の位置で統合再編し、平成 29 年 4 月から新たな都祁小学校として開校することが決定しました。 　また、平成 28 年 10 月に「中学校区別実施計画(案)後期計画」を策定しました。 【課題と今後の方針】中期計画の対象となっていた過小規模校を中心に統合再編を進めてきましたが、残る過小規模・小規模校についても地域住民と方向性について丁寧な話し合いを重ねる必要があります。また、今後も大規模な開発、地域毎の児童生徒数の増減の動向を把握し、充実した教育環境を維持していかなければなりません。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】教育政策課	4	4（増加）	3（継続）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】都祁中学校区 4 小学校について統合再編を行い、平成 29 年 4 月から新たな都祁小学校として開校することが決定し、開校へ向けての準備を行いました。 　また、「中学校区別実施計画(案)後期計画」を策定しました。 【課題と今後の方針】児童生徒数の減少は現在も続いており、「中学校区別実施計画(案)中期計画」で想定していた以外の校区においても学校規模適正化の必要性が高まっていることから、地域住民、保護者、学校と協議しながら子どもたちの将来を見据えて、学習環境のさらなる充実を目指し、学校規模適正化を進めていきます。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
規模の適正化を必要とする小・中学校数(校)	7					0

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	510,493					
予算額	497,829					
決算額	379,321					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容については特段指摘することはありません。困難な中でも着実に事業を推進しています。引き続き、地域関係者の理解を得ながら取組を進めてください。

評価シート 13

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-03　義務教育の充実
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。
	展開方向	⑤　施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討
	具体的な取組の方向性	●学校施設の老朽化が年々進行している中、学校規模適正化が検討され今後も存続していく学校において、児童・生徒の学校環境改善のために施設の長寿命化改善を検討します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(6)学校規模適正化
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	小学校校舎等耐震改修事業	【成果】3 校 4 棟の耐震補強工事及び取壊しを計画どおり行いました。 【課題と今後の方針】耐震化はほぼ完了となり、今後は施設の長寿命化対策に向けた取組が必要です。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】教育総務課	4	3（同水準）	3（継続実施）

2	中学校校舎等耐震改修事業	【成果】2 校 2 棟の改築工事を計画どおり行いました。 【課題と今後の方針】耐震化率は 100%となり、今後は施設の長寿命化対策に向けた取組が必要です。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】教育総務課	4	3（同水準）	1（廃止）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】小学校で 3 校 4 棟の耐震補強工事及び取壊しを行い、中学校で 2 校 2 棟の改築工事を行いました。その結果、小学校で校舎が 98.3%、体育館が 100%、中学校は校舎、体育館、武道場全てが 100%の耐震化率となりました。 【課題と今後の方針】教育環境の整備促進には、予算確保や設計等にかかる関係機関との連携や協力が欠かせません。ほぼ耐震化は完了しましたが、今後は施設の長寿命化対策に向けた取り組みが必要です。			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
小・中学校の耐震化進捗率（%）	99.2					100.0

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	571,800					
予算額	282,462					
決算額	119,225					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

評価シート 14

<table>
<tr><th colspan="3">（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第4次総合計画</td><td>基本施策</td><td>2-01　学校教育</td></tr>
<tr><td>施策</td><td>2-01-04　市立一条高等学校の教育の充実</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td>時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td>①　高等学校教育内容の充実</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td>●国際交流や大学・企業・国際機関との連携を通してグローバル社会で活躍できる視野の広い人材を育成します。
●合理的に思考し、着実な実践に努め、人権を尊重して民主的な社会を創造する人間を育成します。
●自主的に行動できるとともに、自分の行動に責任をもつ誠実な人間を育成します。
●規律・秩序・礼儀を重んじ、社会性と、品位のある人間を育成します。
●たくましい体力と旺盛な気力を備え、信念をもってねばり強く努力する人間を育成します。
●高校、大学、専門機関等との連携により、教員の資質向上を図ります。
●様々な教育現場の経験を積むことにより教員の資質向上を図るため、県立高等学校との人事交流を継続するとともに、私立高等学校や国立大学法人附属高等学校との人事交流についても調整を行います。
●生徒の学校生活をより充実させるため、全国大会等への出場を目指すなど部活動の活性化を進めます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td>1-(3)大学との連携、2-(4)キャリア教育、2-(6)高等学校の教育、2-(7)道徳教育、2-(9)グローバル人材の育成、3-(5)人権教育</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td>平成 28 年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>人間性豊かな人づくり</td><td>【成果】「知・徳・体の調和のとれた教育と現代感覚をそなえた自他敬愛の教育」をめざす学校像に掲げ、学習指導・生徒指導、そして体育・食育の充実を図るとともに、人権教育やキャリア教育、国際理解教育の推進等に取り組みました。また、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業実践により、生徒の主体性を育み、思考力・判断力・表現力等の伸長を目指しました。行事も生徒が主体となって運営されており、部活動にも熱心に取り組んでいます。生徒アンケートから、満足度は去年に引き続き高評価（93.2%）が得られました。
<table>
<tr><th>生徒アンケート</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr>
<tr><td>「一条高校に来てよかった」（%）</td><td>90.8</td><td>90.9</td><td>93.2</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】自分で考えて行動できにくいという点は、本校生とともに多くの高校生に見られる課題です。今後も生徒の個性や創造</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>性を育成できるよう、国際理解行事や部活動、生徒会活動を含めた学校内外における活動の充実を図ります。また、幅広い年齢層の人との交流の中で学び合うことを通し、豊かな人間性の育成につながるような活動を推進していきます。また、生徒たちの主体性を高め、思考力・判断力・表現力等の伸長を図るため、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業実践に取り組みます。さらに、人権教育の推進に取り組み、社会にある様々な矛盾や差別に対して、なかまとともに主体的に取り組む力を養います。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>教職員の資質向上</td><td>【成果】同志社女子大学や奈良教育大学との連携、FSPP※（フロンティア・サイエンス・パートナーシップ・プログラム）事業による様々な分野で活躍する著名人や大学教員を招へいした特別講義、そして、専門性の高い異校種間交流の実施によって、教員の専門性と資質の向上を図りました。また、新たに、産学官連携事業として SSS（スーパー・スマート・スクール）事業が始まったことにより、教員の ICT 技術が向上し、ICT を活用した授業を展開しています。
※　科学技術・理科・数学に関する観察・実験・実習等の体験的・問題解決的な学習活動の支援プログラム
【課題と今後の方針】「主体的・対話的で深い学び」を目指し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業のあり方や効果的な ICT の使用について、さらに研修を深める必要があります。校内研修に加え、高大連携や様々な専門機関との連携をさらに充実させ、「教員の資質向上」とともに「生徒の学びの質の向上」が図れるよう、目的や効果を明確にして、事業を進めていきます。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】学校教育課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>3</td><td>奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修</td><td>【成果】県立高等学校と 3 年単位での人事交流を毎年 1 人実施しています（のべ 12 人）。交流者が各県立学校での 3 年間の経験を踏まえ、交流先の高等学校の教育体制や生徒指導等について報告を行い、活用できる部分等を精査しながら一条高等学校に還元を行っています。
【課題と今後の方針】本事業の開始から 12 年が経過しているため、交流する県立高等学校が以前と同一校である等、派遣対象教員が少なくなってきている状況にあります。国立学校法人等との人事交流についても実現に向けて調整を行います。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】教職員課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table></td></tr>
</table>

4	部活動の活性化	【成果】平成 28 年度には体育系の 9 クラブが全国大会に、16 クラブが近畿大会に出場しました。また、文化系クラブでは箏曲部と書道部が全国大会に、吹奏楽部が関西大会に出場しました。箏曲部は平成 29 年度の全国大会出場も決定しています。さらに、写真部が奈良市写真美術展で展示会を開催し、また、「東アジア文化都市 2016 奈良市」青年交流の一環として、書道部とダンス部が韓国を訪問する等し、日中韓各都市の高校生との交流を深めました。 　生徒が高い目標を掲げ、切磋琢磨しながら、意欲的に活動に取り組んでおり、その活動が国際交流や社会貢献にもつながりました。 【課題と今後の方針】若手教員への指導力継承と指導者となる外部人材の継続的な確保が課題です。文武両道を目指し、生徒が主体的・意欲的に部活動に取り組むことができる環境を整えるとともに、指導者育成の仕組みづくりに取り組んでいきます。また、外部指導者及び単独での指導・引率が可能である外部顧問の確保に努め、部活動の活性化を図っていきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	4	4（増加）	4（拡充）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】生徒が学校行事等に主体的に参加しており、アンケート結果からも高い満足度が得られています。奈良県立高等学校への派遣研修では、これまでのべ 12 人の交流を行いました。 【課題と今後の方針】新しい大学入試制度やこれからの社会に対応できる人材を育成するための手立てを講じることが必要です。アクティブ・ラーニングを取り入れる等、生徒が主体的に学習に取り組めるように、授業の工夫・改善を図り、思考力・判断力・表現力の伸長を目指します。			
主な事業の達成度平均	(4+4+4+4)÷4＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
「一条高校に来て(行かせて)よかったと思う」生徒(保護者)の割合（%）	93.2 (98.3)					95.0 (99.5)

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	634					
予算額	634					
決算額	634					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 各事業の充実が市立一条高等学校の教育内容の充実につながっていきます。これからの社会に対応できる人材を育成するために、生徒自身が自ら考え行動していけるよう、教員も意識する必要があります。

評価シート 15

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-04　市立一条高等学校の教育の充実
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。
	展開方向	②　信頼される学校づくりの推進
	具体的な取組の方向性	●学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(6)高等学校の教育
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	学校評議員制度の推進【再掲】	【成果】学校評議員会を年間 3 回開催し、各校務分掌の部長及び学科長から主な取組を紹介し、評議員からの意見を求めています。また、年度末の評価として評価票を提出いただき、貴重な意見をいただいています。加えて、全ての保護者・生徒を対象としたアンケートを実施しています。アンケート結果については、教職員で共有され、授業改善や学校運営の改善に生かされています。 【課題と今後の方針】学校経営に貴重な意見をいただける制度として活用していますが、さらに有効に活用し、より多くの意見をいただく機会とすることが必要です。また、学校評議員会の概要を全ての教職員で共有し、意見を積極的に学校改善に活用する PDCA サイクルを維持・改善していきます。 【担当課】学校教育課

達成度	必要性	方向性
3	3（同水準）	3(継続実施)

平成 28 年度の総合評価			
【成果】学校関係者評価をはじめ、全ての保護者・生徒に対する学校評価アンケートの結果を、授業改善や学校運営の改善に生かす仕組みが構築されています。 【課題と今後の方針】学校評価において、より多くの意見をいただけるように工夫することとともに、全教職員がそれを共有することで、より一層学校経営に生かせるよう改善を図ります。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1＝3	判定	B

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	－					
予算額	－					
決算額	－					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 開かれた学校づくりのために、評議員制度の維持・発展とさらなる活用が求められています。アンケート結果から得られた評価や課題を、どのように学校運営や授業改善等に生かしていくのか、具体的な内容を記述してください。

評価シート 16

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01　学校教育
	施策	2-01-04　市立一条高等学校の教育の充実
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。
	展開方向	③　高等学校施設の整備
	具体的な取組の方向性	●耐震補強や老朽化した校舎の計画的な改修を行います。 ●特色のある教育の創造のための設備や機器の充実を図ります。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	高等学校校舎耐震改修事業	【成果】1 棟の耐震補強工事を行いました。 【課題と今後の方針】施設全体が老朽化しているため、部分的な改修では対応が困難になってきています。一条高等学校の将来構想に沿った施設整備や設備の充実を図れるよう進めていきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】教育総務課	4	3（同水準）	3（継続実施）

2	高等学校教育の振興	【成果】高等学校教育の振興に向けては生徒一人一人に応じたきめ細かな教育システムの提供が大事です。そのための環境整備として Wi-Fi ネットワークの整備を行いました。その結果、SSS（スーパー・スマート・スクール）事業の授業実践に必要となる ICT 環境の整備が完了しました。 【課題と今後の方針】ICT 環境の安定的な運用を継続していきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	3	3（同水準）	3（継続実施）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】SSS 事業の授業実践に必要となる ICT 環境の整備が完了しました。 校舎 1 棟の耐震補強工事を行いました。その結果、校舎が 85.7%、体育館が 100%の耐震化率となりました。 【課題と今後の方針】ICT 環境の安定的な運用を継続していきます。 教育環境の整備促進には、予算確保や設計等にかかる関係機関との連携や協力が欠かせません。施設全体が老朽化していることもあり、一条高等学校の将来構想に沿った施設整備や設備の充実を図れるよう進めていきます。			
主な事業の達成度平均	(4+3)÷2＝3.5	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
高等学校の校舎等耐震化率（１校１１棟中）（%）	90.9					100.0
［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	39,500					
予算額	34,675					
決算額	30,138					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 校舎 1 棟の耐震補強工事が行われ、SSS 事業の授業実践に必要となる ICT 環境の整備が完了したとのことでした。 教育環境の整備とともに、これからの一条高校の教育についても充実を図ってください。

評価シート 17

<table>
<tr><th colspan="3">（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第4次総合計画</td><td>基本施策</td><td>2-02　青少年の健全育成</td></tr>
<tr><td>施策</td><td>2-02-01　青少年の健全育成</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td>子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。
また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td>①　家庭の教育力の充実</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td>●子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決、これからの家庭教育のあり方及び親の役割について考えるため、公民館における家庭教育の講座や家庭教育講演会等を開催し、家庭教育に関する学習機会の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td>5-(4)家庭教育</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td>平成 28 年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>家庭教育推進事業</td><td>【成果】公民館を拠点として、各地域の住民等が家庭教育に関する課題について話し合い、学び合うことにより、課題解決に向けた取組である「家庭教育支援事業」を市立公民館 6 館（全公民館 24 館のうち 25%）で実施し、平成 26 年度から取組館を拡大することができました。内容としては、子を持つ親同士が交流し、子育てに関する悩み相談・情報共有する場としてサロンを開設したり、親子で参加できる講座を実施したりと、各地域での課題に応じた取組を行いました。
この事業を通して、公民館職員と PTA 関係者や地域団体間で様々なつながりが生まれ、地域の教育力向上につながりました。また、拠点を公民館に限らず、幼稚園や保育園等、保護者が集まりやすい場所で実施することで保護者と地域、公民館のつながりが深まるという効果もありました。
<table>
<tr><th></th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr>
<tr><td>「家庭教育支援事業」取組館（館）</td><td>1</td><td>5</td><td>6</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】本事業の取組を実施した公民館の中には、取組が活発に行えた公民館と仕組みの構築に苦慮した公民館があり、地域により差がありました。
今後は本事業での取組を実施館で継続して行うほか、市域全体に波及させていくため、地域で家庭教育の実情や課題について情報を共有し課題を解決するために、子育ての現状と支援のあり方を学び、公民館として、支援者として何ができるか、また、何をしなければならな</td></tr>
</table>

		いのかを改めて認識する勉強会やブロック別研修を行います。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】生涯学習課	4	4（増加）	4（拡充）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】地域住民等が家庭教育に関する課題について話し合い、課題解決に向け取組を進めていく体制を整え、家庭教育に関する多様な学習機会を提供できました。 【課題と今後の方針】本事業については、市内の公民館 6 館での取組であり、地域で家庭教育に関する課題解決を図る仕組みが市域全体に広がるよう、方法を検討する必要があります。また、地域との関わり方や仕組み構築が難しい館もあるため、課題解決に向けた取組を推進するという、体系づくり・仕組みづくりを公民館職員が学ぶ場を設ける必要があります。 今後も家庭教育支援の取組館で仕組みが定着するように本事業を継続して実施します。また、どの地域においても課題解決を図る仕組みが構築できるように、家庭教育支援における公民館や地域の役割と機能を学ぶ研修等を行うことで職員のスキルアップを図り、子どもたちが地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できる環境整備を目指します。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	234					
予算額	234					
決算額	234					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 地域の方や学校と連携を進めながら仕組みをつくっていくという時間がかかる事業であるとのことでした。今後も必要な事業だと思いますので、本事業を単独で考えるのではなく、公民館の活用や活性化を目標にしながら進めてください。

評価シート 18

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-02　青少年の健全育成
	施策	2-02-01　青少年の健全育成
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。
	展開方向	②　地域の教育力の充実
	具体的な取組の方向性	●中学校区単位で、中学校を拠点に、校区の小学校・幼稚園・認定こども園と連携し、地域住民の積極的な学校支援活動を通して、地域全体で学校を支援する体制づくりを進めます。 ●各小学校区においても、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりを進めます。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5-(1)地域学校連携
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	地域教育推進事業 【2-01-01 ①「地域で決める学校予算事業」を内数として再掲】	【成果】地域教育推進事業は、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室推進事業を二本の柱として、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを進めており、国からの補助金を受けて実施しています。地域で決める学校予算事業では、キャリア教育や世界遺産学習への協力のほか、地域教育協議会と学校園が、めざす子ども像を共有しながら学校支援について話し合う合同会議の開催等、様々な取組が進んでいます。放課後子ども教室でも、宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談のほか、企画を児童自身が立案し、地域の方の協力を得て実現させる等、学校園と地域が連携・協働した活動が行われています。学習アドバイザーと安全管理員の延べ人数は前年度と比べて減少したものの、地域コーディネーターは増加、参加児童の延べ人数も増加しており安定的に活動が展開されています。こうした事業の様子について広く周知することを目指し、SNS を利用した情報発信を開始しました。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
学習アドバイザー、安全管理員の延べ人数（人）	9,823	10,638	10,465
地域コーディネーターの登録数（人）	252	260	274
参加児童の延べ人数（人）	61,389	64,190	65,340

		【課題と今後の方針】地域教育推進事業を持続的に発展させるためには地域と学校園の相互理解の促進と地域人材の発掘・育成が不可欠です。 　そのため、地域コーディネーターの育成を目的とした研修、地域コーディネーターの役割をまとめたハンドブックを地域コーディネーターとともに作成し活用すること等により、人材発掘・育成の更なる工夫や学校園関係者への理解の促進を図ります。 　また、放課後子ども教室においては、各小学校区で活動日数に大きな差があるため、各教室への訪問計画を立て、活動日数を増やすよう働きかける必要があります。 　こうした地域と学校園が連携・協働した活動を円滑に実施するため各種報道機関への情報提供やSNS配信の充実といった積極的な広報活動の強化を図り、地域教育推進事業の持続的な発展を目指します。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】地域教育課	4	3（同水準）	3（継続実施）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】地域教育推進事業では、地域住民と学校園が連携・協働した様々な活動が、それぞれの地域の状況に応じて取り組まれており、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりが進んでいます。 【課題と今後の方針】地域教育推進事業を持続的に発展させるためには、地域と学校園の相互理解の促進と発掘・育成が不可欠です。広報活動の強化やコーディネーターの育成を目的とした研修等によって、地域人材の裾野をひろげ、持続的に発展できる体制づくりを進めます。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
会計担当者 設置校区数	12					21
放課後子ども教室 年間実施日数 （日／校区）	31					35

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	21,057					
予算額	117,634					
決算額	20,745					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

評価シート 19

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-02　青少年の健全育成
	施策	2-02-01　青少年の健全育成
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。
	展開方向	③　青少年健全育成活動の推進
	具体的な取組の方向性	●青少年が健やかに成長できる体験の場所や機会を提供します。 ●青少年の健やかな成長を支援する青少年団体の自主的活動の支援とその指導助言を行います。 ●青少年の抱えるいろいろな問題について、相談体制の充実に努めます。 ●「社会を明るくする運動」等の活動を通して児童・生徒や市民に青少年健全育成の啓発を行います。 ●青少年の活力を広く地域活動に生かせるよう、学校・家庭・地域との連携に努めます。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(3)いじめ対策・生徒指導、5-(3)安全・安心な環境づくり
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	青少年野外体験施設の運営管理	【成果】黒髪山キャンプフィールドと青少年野外活動センターにおいて、キャンプ活動や野外活動、レクリエーション活動等の学習の機会を提供しました。両施設の総利用者数は、前年度に比べ減少しましたが、このうち、黒髪山キャンプフィールドの利用者数は、ホームページやチラシ等による広報活動の成果もあり、増加しました。また、5 月から 11 月まで、毎月１回実施している委託事業「くろかみやま自然塾」では、毎回定員を上回る応募があり、好評を得ています。青少年野外活動センターの利用者数は減少していますが、施設の周囲の自然環境を生かした、ホタルの鑑賞会や農作物の収穫体験等の魅力的な事業展開に努めました。

利用者数（人）	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
黒髪山キャンプフィールド	3,647	3,314	3,709
青少年野外活動センター	8,351	9,263	8,570
計	11,998	12,577	12,279

【課題と今後の方針】利用者が固定化している傾向にあることから、新規の利用者の獲得に向け、魅力的な事業を実施するとともに、さらなる広報活動の拡充と利用者の満足度を高めるための効果的な施設整備

<table>
<tr><td></td><td></td><td>を行い、青少年の健全育成のための教育・体験活動の場としての利用促進に努めていきます。また、学校以外での子どもの居場所が求められていることや自然体験の機会の減少が懸念される中、子どもたちが自然の中で様々な体験をし、社会性や協調性等の社会でたくましく生きていく力を身に付ける機会となるよう、事業を展開していきます。

<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】生涯学習課</td><td>3</td><td>3（同水準）</td><td>4（拡充）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>成人式</td><td>【成果】平成 29 年 1 月実施の成人式では、会場設備やアクセスの良さから引き続き「なら 100 年会館」で行い、前年度を上回る約 2,400 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「グローカルな成長」をテーマとし、中学校の恩師や地域の方々、奈良を訪れた海外の方々から「おめでとう」のお祝いの言葉をいただきました。また、故郷を出て世界で活躍しているプロボクサーの村田諒太氏と新成人代表との対談を行い、故郷「奈良市」を意識するとともに世界に目を向ける機会を演出しました。
また、当日の映像を生中継で配信し、同時視聴者数が最高で 175 人、延べ視聴者数が約 1200 人と、式典に参加できない方にも新成人の姿が見える成人式の実施ができました。
【課題と今後の方針】参加者の成人としての自覚と責任を促す機会となるよう、地域の方々から見守り、育てられたことを実感してもらうとともに、故郷「奈良市」を体感するための仕組みづくりが必要になっています。今後、地域の方々からの祝福を実感できる式典の実施に向け、幅広い世代と協働し、多数の新成人に参加してもらえるよう成人式を企画立案、運営します。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】生涯学習課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>3</td><td>青少年団体助成</td><td>【成果】平成 28 年度は、ボーイスカウト、ガールスカウト、子ども会育成連絡協議会の 3 団体に、100 千円～300 千円の補助金を交付しました。社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体に補助金を交付することにより、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供している団体を支援しました。
【課題と今後の方針】少子化の影響や、塾やクラブ活動が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し、自主運営が難しくなっています。また、役員や指導者等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが難しくなっています。各団体の総会や会議等に参加し、積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>向けての働きかけを行うとともに、構成員の増加や活動の活性化を引き続き促します。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】生涯学習課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>4</td><td>少年指導の推進</td><td>【成果】平成 28 年度は、21 中学校区の少年指導協議会が中心となり、校区内の巡回活動（延べ 1090 回、5209 人）、環境浄化活動及び相談活動を実施しました。児童生徒のいじめの問題については、各学校へいじめ対応教員を設置し、いじめの未然防止や、早期発見等、迅速な対応に努めることができました。児童生徒の問題行動については、学校支援プロジェクト事業の一環として、学校支援プロジェクト会議の開催（13 回）や学校支援サポーターによる専門的な示唆をもとに早期対応ができました。また、指導主事や学校応援サポートチームによる学校訪問（年間に 619 回）を行うことで、市立学校で起きる児童生徒の問題行動や学校が抱える課題に対応することができました。
<table><tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr><tr><td>巡回活動（回）</td><td>1,130</td><td>1,078</td><td>1,090</td></tr><tr><td>学校訪問（回）</td><td>141</td><td>125</td><td>619</td></tr></table>【課題と今後の方針】各小学校の登下校時の見守り活動や校区内の巡回活動を実施する諸団体の組織的な連携が必要です。今後、連携を深め少年指導をより実効性のある取組となるように進めていきます。
　また、学校が抱える課題（いじめ、児童生徒の問題行動等）について、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し、さらに、指導主事、学校応援サポートチームによる学校訪問を実施することで、いじめや問題行動の未然防止に努め、より効果的な学校支援の展開を目指します。
<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】いじめ防止生徒指導課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>5</td><td>すこやかテレフォン事業</td><td>【成果】専門知識と資格を有した相談員が年中無休で青少年やその保護者からの電話相談に対応し、平成 28 年度の相談件数は 638 件であり、前年度より増加しました。これは、「しみんだより」への掲載やポスター、チラシの配布等の広報活動に努め、広く周知されたことも増加の要因と考えられます。また、乳幼児や未就園児の親からの相談もみられるようになり、乳幼児等の親を対象とする専門の相談窓口の紹介を行う等、子育てに悩む親への支援を行いました。
<table><tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr><tr><td>相談件数（件）</td><td>443</td><td>549</td><td>638</td></tr></table></td></tr>
</table>

		【課題と今後の方針】相談内容の内訳として、教育に関するものは３割程度であり、対象外の相談も多くみられることから、各種相談窓口や関係機関との連携や情報共有を行うとともに、さらなる広報活動を行い、広く市民への周知に努めていきます。また、相談員の減少や高齢化が進んでおり、相談体制を維持するために、新たな相談員の育成への支援を行っていきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】生涯学習課	4	4（増加）	3（継続実施）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】青少年やその保護者への精神的なセーフティネットとして電話相談事業を継続して実施したほか、黒髪山キャンプフィールドや青少年野外活動センターにおいて、様々な教育・体験の場を提供しました。また、成人式では、成人としての自覚と責任を促す式典を演出し、前年度を上回る新成人の参加を得る等、青少年の社会参画の機会を提供・支援しました。 さらに、各学校へいじめ対応教員を設置し、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応ができるようになり、教職員のいじめに対する意識向上を図ることができました。また、学校訪問を行うことで、小中学校で起きる児童生徒の問題行動や学校が抱える課題に対応することができました。 【課題と今後の方針】青少年を取り巻く社会情勢の激しい変化に地域社会が一丸となった対応を求められており、家庭・学校・地域の共通認識も高まっていますが、各種団体の固定化や高齢化から団体間の調整や連携が難しく、十分な効果を上げられていない現状があります。さらに、青少年の体験活動の機会を提供する青少年団体においては、各団体への関心や参加が低下しています。青少年の教育・体験の機会となる取組について、市民の方々への広報のあり方を工夫し、青少年の健全育成とその機会の重要性を社会全体に広めていきます。 　インターネットの急激な普及とともに、いじめの問題等の問題行動が複雑化、潜在化しており、問題解決に向けて有識者の示唆を受ける必要のある深刻なケースが増加しています。学校支援プロジェクト事業により、児童生徒の健全育成に取り組み、解決が困難な事象については、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し、解決の方法を探ります。また、指導主事や学校応援サポートチームによる学校への入り込み等で、学校の荒れやいじめの未然防止や予防、早期発見につなげていきます。			
主な事業の達成度平均	(3+4+4+4+4)÷5＝3.8	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
市営青少年野外体験施設の利用者数（人）	12,279					12,200
各中学校区少年指導協議会の巡回指導活動回数（回）	1,090					1,200

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	46,801					
予算額	49,148					
決算額	48,305					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 1「青少年野外体験施設の運営管理」については、長年課題になっていた黒髪山キャンプフィールドの利用者数について、ホームページ等の周知もあり、利用者が増加したとのことでした。要因についても分析し、今後の利用者数の増加につなげてください。 ● 事業 5「すこやかテレフォン事業」については、委託事業であり年度報告で内容の把握をしているとのことでした。必要があると思われる場合には、他課との連携も視野に入れ、フィードバックができる体制を検討してください。

評価シート 20

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-03　生涯学習
	施策	2-03-01　生涯学習の推進
	施策の目標	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。
	展開方向	①　生涯学習活動の推進
	具体的な取組の方向性	●地域の課題解決に向けた学習活動を含め、市民の多様な学習に対応できる幅広い内容や人材の確保、機会の充実に努めます。 ●公民館自主グループの組織化を促進し、生涯学習指導者やボランティアの育成に努めます。 ●生涯学習に関する情報収集や調査研究に努め、地域の課題や潜在的なニーズを把握しながら学習情報の提供や学習相談に応じ、学習活動の支援に努めます。 ●地域コミュニティの活性化につながるような市民の学びや地域資源を生かせる場所や機会を提供します。 ●地域の教育力を高めるとともに、新しい公共の担い手として、市民がその力を地域で発揮できるよう公民館等での取組の充実を図ります。 ●生涯学習に係る様々な取組の充実を図るため、事業間の連携やネットワーク化を促進します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	奈良ひとまち大学事業	【成果】市民の方々に様々な分野の講座を提供することにより、奈良の魅力を発信し、生涯学習の推進に寄与しました。特別授業を除いた実施講座は 37 講座で、募集人数 670 人に対し、応募人数は 2,173 人でした。事業を開始した平成 22 年度から増加傾向を保っています。参加者のうち 20 代から 30 代の若年層が占める割合は、平成 26 年度から増加しています。また、特別授業では首長部局と連携して授業を実施する等、新しい参加者の開拓や広報範囲の拡大を図りました。

	授業応募数（講座）	募集人員（人）	応募人数（人）	倍率（倍）	若年層割合（%）
平成 26 年度	35	662	1,817	2.7	31
平成 27 年度	36	733	2,020	2.8	36
平成 28 年度	37	670	2,173	3.2	37

【課題と今後の方針】開校から 6 年を迎え、一定の認知もされており、応募人数は増加傾向にあるものの、講座内容により若年層の参加率にばらつきがあります。若年層に幅広い分野の講座を受講してもらえるよ

<table>
<tr><td></td><td></td><td>う、過去の実績を分析し、授業内容を検討する必要があります。
　また、若年層をはじめとした新しい参加者の一層の開拓とリピーターの獲得を目指し、授業内容の充実、授業方法、広報の工夫に努め、他団体や他機関と企画段階から連携・協働した授業を展開していきます。

<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】生涯学習課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>公民館運営管理事業</td><td>【成果】生涯学習に対するニーズが多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、主催事業の開催と施設の貸館を実施しました。公民館施設の総利用者数は、平成 27 年度は大型館の施設改修による臨時休館等の影響で減少し、平成 28 年度も平成 26 年度と比較して減少していますが、主催講座の受講生が講座終了後に自主グループとして学習を継続して行う等、自主グループとしての活動が活発になっています。また、公民館の新規利用を促進するため、チラシやホームページ等による広報活動の拡充や地域における社会教育の機会を積極的に提供しました。
<table>
<tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td>①主催事業参加者数（人）</td><td>78,456</td><td>67,468</td><td>63,224</td></tr>
<tr><td>②貸館施設利用者数（人）</td><td>528,345</td><td>514,663</td><td>528,472</td></tr>
<tr><td>③公民館施設の利用者数（人）【①＋②】</td><td>606,801</td><td>582,131</td><td>591,696</td></tr>
<tr><td>④自主グループ登録数(件)</td><td>1,722</td><td>1,726</td><td>1,725</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】公民館施設の利用者数は減少傾向にあります。また、自主グループの登録数は横ばいとなっており、利用者の固定化が考えられます。利用者数が増加を続ける地域の特性を生かせるよう、検証や調査を行い、利用者が増加するような方策の検討が必要です。今後は、職員のスキルアップと講座内容の充実を行うことで、利用促進に努めるとともに、公民館施設及び主催事業の周知も引き続き行い、新規利用並びに継続的な利用の促進に努めていきます。

<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】生涯学習課</td><td>3</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】各事業を通して、市民の方々に様々な講座や施設の提供ができており、地域における生涯学習活動を推進しています。また、若年層を対象とした講座も開催することにより、若年層の社会参加促進や生涯学習への意識を高めています。 【課題と今後の方針】公民館利用者の全体数が減少していることから、主催事業のあり方の検討や活動団体の紹介等、利用者の増加につながる工夫が必要です。 　また、奈良ひとまち大学事業では、若年層向けの事業ですが、講座内容により若年層の参加率にばらつきがあることから、過去の講座を分析し、講座内容の見直しや実施方法、広報の工夫等対策が必要です。 　今後は、市民の生涯学習活動への意欲を高めるため、地域とのつながりを重要視し、地域課題やニーズに応じた講座を展開できるよう、新規及び継続的な参加・利用の促進に努めていきます。			
主な事業の達成度平均	(4+3)÷2＝3.5	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
公民館施設の利用者数（人）	591,696					650,000
公民館の自主グループ登録数（件）	1,725					1,800
［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	635,781					
予算額	635,781					
決算額	598,536					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 2「公民館運営管理事業」について、ネット環境の充実により、顔を合わせないと成立しないような内容を企画する等の工夫が必要であると思います。また、地域によって特色のある事業を実施されているとのことなので、居住地域の公民館だけでなく、他地域の開催事業にも参加できるということも周知してください。

評価シート21

<table>
<tr><th colspan="6">（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第4次総合計画</td><td>基本施策</td><td colspan="4">2-03　生涯学習</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="4">2-03-01　生涯学習の推進</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td colspan="4">いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td colspan="4">②　生涯学習施設の整備・活性化</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td colspan="4">●既存施設の有効活用を図り、利用者が公民館を快適に利用できるよう改修等の施設整備を行います。
●利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震改修を行います。</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td colspan="4">平成28年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>公民館施設改修事業</td><td colspan="4">【成果】地域における生涯学習活動の充実につなげるため、優先順位を決めて計画的に公民館と分館の劣化・故障等の整備や公共下水道接続工事を行いました。
【課題と今後の方針】施設の経年劣化に伴い、大規模な改修工事の必要性がますます高まっていますが、設備関係の修繕が増加する等緊急性の高い案件への対応が大半となっています。
今後も生涯学習活動の拠点である公民館と分館を快適に利用してもらうため、改修等の施設整備を予算の範囲内で効果的に行っていきます。
<table><tr><th></th><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>【担当課】生涯学習課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3(継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>公民館耐震改修事業</td><td colspan="4">【成果】厳しい財政状況下において予算の確保が難しく、年次計画に沿った耐震化未対応施設の耐震補強設計及び工事が実施できませんでした。
【課題と今後の方針】耐震補強工事未実施の施設について、速やかに対応していく必要があります。
今後も生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただけるように状況に応じて年次計画の変更も行いながら、着実に施設の耐震化を図っていきます。
<table><tr><th></th><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>【担当課】生涯学習課</td><td>2</td><td>4（増加）</td><td>3(継続実施)</td></tr></table></td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】公民館と分館の施設改修等の整備により、利用者に公民館を快適に利用いただき、地域における生涯学習活動の充実につながっています。また、避難所に指定された施設の耐震化改修は平成 25 年度に完了し、災害時の拠点施設としての安全性が確保できています。 【課題と今後の方針】経年劣化により、施設と設備ともに整備を必要とする箇所が増加しています。厳しい財政状況の中、財政負担は大きく、予算確保の問題はありますが、より一層努力してまいります。 　また、避難所に指定されていない施設においても、災害時の自主避難所として地域の拠点として活用できるよう、年次計画に沿って耐震化改修を段階的に実施していく必要があります。 生涯学習活動の拠点として施設を快適かつ安全・安心に利用してもらい、地域における生涯学習活動の充実を図るとともに、交付金や補助金を積極的に活用した施設整備を行っていきます。また、限られた予算の中で優先順位を決めて、効果的な施設整備を図っていきます。			
主な事業の達成度平均	(4+2)÷2＝3	判定	B

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	21,000					
予算額	21,000					
決算額	19,260					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 2「公民館耐震改修事業」について、厳しい財政状況の中、平成 28 年度は耐震改修工事ができず、達成度が 2 であるとのことでした。市民の安全・安心に関わる事業なので、年次計画をしっかりと立て、財源の確保に努めて事業を進めてください。

評価シート22

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-03　生涯学習
	施策	2-03-02　図書館の充実
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。
	展開方向	①　図書館の充実
	具体的な取組の方向性	●資料費の確保及び多角的な資料の収集を図ります。 ●専門的な職員の養成による図書館サービスの充実に努めます。 ●あらゆる市民の知的要求の満足を図ります。 ●市民の課題解決の支援を強化します。 ●地域、ボランティア、学校、園との連携・協力・協働による図書館活動の活性化を図ります。 ●電子書籍やウェブ図書館※の導入について調査研究を進めます。 ●市民ニーズに対応した図書と設備の充実及び休館日等運営体制の見直しを進めることにより、図書館利用者の拡大を図ります。 ※　ウェブ図書館：電子書籍をインターネットを経由して貸し出し、自宅のパソコン等で一定の期間本が読めるサービス
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実
主な事業		平成28年度の実施状況
1	図書館運営事業（中央・西部・北部）	【成果】読書環境の整備のため、西部図書館において、閲覧室・トイレ改修、授乳室の設置等を行い、広がりのある、くつろいだ空間構成に努めました。また、各館では、本の企画展示や特集コーナー等を通じて、本を手にする機会を増やしました。 　また、奈良県立図書情報館をはじめ、県内の公共図書館間で図書館資料の貸し借りを行ったり、県と提携している大学図書館に確認の上、資料を借りたりして、相互貸借のネットワークの充実に努めています。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
図書資料貸出冊数（冊）	1,164,047	1,235,371	1,135,470

【課題と今後の方針】西部図書館の改修工事に伴う利用制限等で貸出冊数が減少しましたが、閲覧室の読書環境を整備するとともに、本の企画展示や特集コーナー等を通じて、本を手にする機会を増やし、多様化する利用者のニーズに対応します。また、電子図書等に関して検討を進めます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】中央図書館	4	4（増加）	4（拡充）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】閲覧室・トイレ改修、授乳室の設置等を行い、広がりのある、くつろいだ空間構成に努めるとともに、本の企画展示や特集コーナー等を通じて、本を手にする機会を増やし、図書館サービスの充実に努めました。また、県内の公共図書館等と連携し、相互貸借のネットワークの充実に努めました。 【課題と今後の方針】閲覧室の読書環境を整備するとともに、本の企画展示や特集コーナー等を通じて、本を手にする機会を増やし、多様化する利用者のニーズに対応するため電子図書等に関して検討を進めます。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
図書資料貸出冊数（冊）	1,135,470					1,180,500
図書資料人口一人当たり貸出冊数（冊）	3.16					3.88
図書資料貸出者数（人）	379,298					400,000
図書館入館者数（人）	583,726					570,000

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	185,718					
予算額	189,561					
決算額	177,023					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 相互貸借ネットワークにより、連携が図られており、市民にとって使いやすくなっていると思われますので、広く周知してください。

評価シート23

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-03　生涯学習
	施策	2-03-02　図書館の充実
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。
	展開方向	②　子ども読書活動の推進
	具体的な取組の方向性	●家庭・学校・地域等のあらゆる機会と場所において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組みます。 ●子どもの読書活動に関わる環境の整備・充実に努めます。 ●子どもの読書活動に関する理解と啓発を図ります。 ●読書ボランティアを養成し、地域の活力を生かします。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実
主な事業		平成28年度の実施状況
1	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）【2-03-02①「図書館運営事業（中央・西部・北部）」の内数】	【成果】子どもたちが本に興味を持ち、読書習慣につながるよう「おはなし会」「ファーストブック」等を定期的に各館で実施し、中央図書館では、「ぬいぐるみのおとまり会」を継続実施しました。また、学校図書館との連携として図書館司書8人を16小中学校に派遣し、読書環境の充実を図りました。 【課題と今後の方針】子どもたちが本に興味を持ち、読書習慣につながるように、子ども読書活動で大切な学校図書館の活性化を図る必要があります。派遣の学校数を増やし、それぞれの実情に応じた連携を行います。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】中央図書館	4	4（増加）	4（拡充）

平成28年度の総合評価			
【成果】子どもたちが本に興味を持ち、読書習慣につながるよう「おはなし会」「ファーストブック」等を定期的に各館で実施し、中央図書館では、「ぬいぐるみのおとまり会」を継続実施しました。また、学校図書室との連携として図書館司書8人を16小中学校に派遣し読書環境の充実を図りました。 【課題と今後の方針】子どもたちが本に興味を持ち、読書習慣につながるように、子ども読書活動で大切な学校図書室の活性化を図る必要があります。派遣の学校数を増やし、それぞれの実情に応じた連携を行います。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
図書資料貸出冊数（冊）	1,135,470					1,180500
児童図書貸出冊数（上記の内数）（冊）	521,328					542,000
児童書児童一人当たり貸出冊数（冊）	14.50					15.2
図書資料貸出児童数（人）	67,329					70,000

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	―					
予算額	―					
決算額	―					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 本の修理の指導等環境整備だけでなく、司書の専門性を生かした授業を行うといった連携を考えても良いと思います。今後も積極的な事業展開を期待します。

評価シート 24

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-03　生涯学習
	施策	2-03-02　図書館の充実
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。
	展開方向	③　自動車文庫（移動図書館）の充実
	具体的な取組の方向性	●市内の様々な地域での読書活動の推進を図ります。 ●あらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会を得られるよう努めます。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	移動図書館事業	【成果】22 ケ所の基地に自動車文庫を巡回し、図書館から遠隔地の市民の方に図書館サービスを提供しました。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基地数（基地）	22	21	22
巡回回数（回）	262	252	264

【課題と今後の方針】自動車文庫の受入体制の整備状況に地域の偏りがあるため、巡回場所や巡回体制を見直して、市内にある公民館をステーションとして活用する方法を検討したり、高齢者や就学前の子どもたちとその保護者が利用者の中心となっている現状を考慮したりする等、市民のニーズに沿ったサービスのあり方を検討し、より良いサービスを目指します。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】中央図書館	3	3（同水準）	3（継続実施）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】22 ケ所の基地に自動車文庫を巡回し、図書館から遠隔地の市民の方に図書館サービスを提供しました。 【課題と今後の方針】自動車文庫の受入体制の整備状況に地域の偏りがあるため、巡回場所や巡回体制を見直して、高齢者や就学前の子どもたちとその保護者が利用者の中心となっている現状を考慮する等、市民のニーズに沿ったサービスのあり方を検討し、より良いサービスを目指します。　公民館等を活用した巡回場所の整備についても検討していきます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1＝3	判定	B

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
図書資料貸出者数（人）	8,655					9,400
図書資料貸出冊数（冊） （自動車文庫のみ）	35,537					39,200

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	1,596					
予算額	1,596					
決算額	1,533					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 自動車文庫については、地域に応じて選書を変える等、利用者増加のため工夫をしているとのことでした。受入体制の整備が必要なので、地域の実状に応じた場所での運用や公民館をステーションにする等、今後も検討をしてください。

評価シート25

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-03　生涯学習
	施策	2-03-02　図書館の充実
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。
	展開方向	④　貸出文庫の充実
	具体的な取組の方向性	●地域の子ども文庫、学校・園等の文庫活動の充実を図ります。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実
主な事業		平成28年度の実施状況
1	図書館貸出文庫事業（中央・西部）	【成果】平成28年度は、32ケ所の貸出文庫（保育園14園、バンビーホーム3ケ所、小学校1校、幼稚園1園、その他13ケ所）の支援を行いました。各文庫においては、本を通じて子どもと大人がふれあい、人と人のつながりが広がり、読書習慣の育成と身近な読書の場として役割を果たしています。 【課題と今後の方針】情報メディアの多様化による生活環境の変化に伴い、子どもたちの読書離れが進む中で、読書の楽しさを知り、想像力や豊かな心を育てるための読書環境の整備を継続する必要があります。また、これまで子ども読書活動を支えてくださった地域の子ども文庫の方の高齢化等により、個人で運営される貸出文庫が減少しつつあります。 地域への啓発を積極的に行い、事業の意義と仕組みについて理解を得ながら市の施設等への貸出文庫の設置を支援していきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】中央図書館	4	3（同水準）	3（継続実施）

平成28年度の総合評価			
【成果】保育園、バンビーホーム、小学校、幼稚園、地域の子ども文庫等の支援を行い、子どもたちの読書環境の整備に努めました。 【課題と今後の方針】情報メディアの多様化による生活環境の変化に伴い、子どもたちの読書離れが進む中で、本と身近に触れ合える読書環境を整備するため、地域の子ども文庫への支援、学校図書館連携における活用等新たな貸出文庫の活性化を図ります。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
図書資料貸出冊数（冊）	1,135,470					1,180,500
児童図書貸出冊数（冊）	521,328					542,000

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	601					
予算額	601					
決算額	588					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 今後、電子書籍が普及することにより貸出文庫事業だけでなく、図書館の果たすべき役割等も変化していく可能性が大きいのではないかと思われます。時代の変化とともに、図書館や図書館に関連する事業を、どのような位置づけとして捉えていくべきかを考えていく必要があると思います。

評価シート 26

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	2-04　文化遺産の保護と継承
	施策	2-04-01　文化遺産の保存と活用
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。
	展開方向	①　文化財の保護・啓発
	具体的な取組の方向性	●奈良市指定文化財への指定など文化財の指定や登録を促進し、失われる可能性のある価値の高い文化財の保護を図ります。 ●文化財修理・管理・後継者育成事業の充実を図ります。 ●市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。 ●関係機関との連携により、文化財資料のデジタル化など情報発信の充実を図ります。 ●文化財保護に携わるボランティア・市民活動などとの連携を促進します。 ●市民に発掘調査の成果を還元するため、現地説明会や公開展示を実施するなど、学習活用を図ります。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	文化財調査・指定事業	【成果】近世近代建造物、都祁地域美術工芸品、庭園等の調査を実施し、今後の指定等、文化財保護の基礎資料を充実させました。また、こうした調査成果に基づき、新たに 4 件を市指定文化財に指定し、4 件を登録有形文化財に登録しました。また、2 件が国宝に、3 件が重要文化財に、2 件が県指定文化財に指定されました。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
指定・登録等文化財件数	1,236	1,243	1,254

【課題と今後の方針】近世以降の文化財には、未調査あるいは調査不十分な分野が残されています。

今後も、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を実施する必要があり、その一環として近世近代建造物調査、都祁地域美術工芸品調査、庭園調査を継続して実施します。また調査成果を踏まえて着実に文化財指定等を進めます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】文化財課	4	4（増加）	4 (拡充)

<table>
<tr><td>2</td><td>指定文化財補助事業</td><td>【成果】国・県・市指定文化財の修理・維持管理事業 50 件、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体 10 件の活動に対して補助金交付を行い（補助額 60,796 千円）、各事業とも適切に実施され、文化財保護の成果を上げることができました。
【課題と今後の方針】修理や防災設備の設置が必要な文化財は数多くあり多額の費用を要します。
　破損、劣化等の状態により優先順位を考慮して、計画的に事業を遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも速やかな対策・対応を行います。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】文化財課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4 (拡充)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>3</td><td>文化財普及啓発事業</td><td>【成果】文化財講座を、中学生以上を対象に 2 回（受講者 48 人、応募 107 人）、小学生以上を対象に 2 回（受講者 36 人、応募 51 人）、小学生と保護者を対象に 1 回（受講者 20 人、応募 26 人）開催し、うち 3 回は他団体との共催としました。小学生と保護者対象の講座は、参加しやすい夏休み期間中の開催とし、ホームページとツイッターを活用して募集と実施状況の紹介を行う等、積極的な情報発信を行いました。また指定文化財説明板を 2 基設置しました（平成 19 年度からの継続事業、計 52 基）。
【課題と今後の方針】文化財講座は定員を超える応募のある回が増加し、より多くの市民が参加できるための工夫が必要です。各回の開催テーマは好評を得ていますが、さらに幅広い分野の文化財の普及啓発を推進するため、企画内容の充実を図る必要があります。
　今後も若年層を含め幅広い層からの参加が得られるよう、魅力的な企画・情報手段の充実、他の機関や市民との協働等を進め、事業の拡充を図ります。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】文化財課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>4</td><td>埋蔵文化財保存保管事業</td><td>【成果】平成 28 年度出土遺物（464 箱）の洗浄を終了し、出土遺物台帳を作成しました。また、収蔵庫の現状を把握し、出土品の活用頻度の高いものをスムーズに取り出せるよう保管収蔵計画策定への取組を行いました。
　また、発掘調査記録の保存・保管のため、平成 28 年度分の遺跡発掘調査記録写真・図面 23 件、試掘立会日誌 209 件の整理票を作成しました。
【課題と今後の方針】現在、埋蔵文化財調査センターでは約 46,500 箱分の出土文化財を収蔵保管していますが、今後の出土品の増加に対応する保管スペースの確保と再整理を図る必要があります。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
　また、現在の収蔵庫だけでは限りがあるため、保管スペースの確保とともに、効率的な保管方法を検討します。埋蔵文化財の資料をデジタル情報として管理するために、基礎となる年度毎の遺跡の記録写真・図面・試掘立会日誌等の整理票の入力作業が必要となります。今後も将来のデジタル化や公開に向けて、基本データとなる年度毎の整理票の作成を確実に行います。
<table>
<tr><td rowspan="2">【担当課】文化財課（埋蔵文化財調査センター）</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>5</td><td>埋蔵文化財公開活用事業</td><td>
【成果】発掘調査速報展示 1 回、特別展示、埋蔵文化財講演会（参加者 68 人）、発掘調査報告会（参加者 55 人）、大安寺発掘調査体験（参加者 149 人）、大安寺遺跡探訪ツアー（参加者 73 人）、親子考古学体験（参加者 25 組 90 人）、ポスター・チラシによる広報とホームページ・ツイッターで各事業の情報発信を行いました。（本事業は国の補助を得て実施）
　また、博物館の特別展示資料として、博物館等 11 館へ 71 点の貸出しを行い、大学との連携事業により、奈良大学考古学実習（全 30 回）業務を受託し、講師として 3 人の職員を派遣しました。
　さらに、市民考古学講座（応募者 37 人で、受講者 25 人）を 13 回開催し、新規参加により市民考古サポーターの登録者が 101 人になりました。市民考古サポーターの参画支援を得て、発掘調査出土遺物の整理や展示公開業務等を行い、平成 23～25 年度にサポーター活動の一環として実施していた氷室神社石燈籠調査についての成果を、『奈良　氷室神社の石燈籠調査報告』として刊行しました。（本事業は国の補助を得て実施）
<table>
<tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td>考古サポーター登録者数(人)</td><td>91</td><td>93</td><td>101</td></tr>
<tr><td>サポーターの活動人員数(回)</td><td>2,132</td><td>2,176</td><td>2,188</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】親子考古学体験の参加人数が定員数を上回りましたが、魅力ある体験学習を実施していくためには、今後とも体験学習内容を見直していくことが必要です。発掘調査体験学習と遺跡見学ツアー等の事業を継続して行い、学習活用の拡充を図ります。
　また、市民考古サポーターの新規登録者が 15 人ありました。（退会者も生じ、増加数は 8 人。）
　今後も埋蔵文化財保護業務への支援活動にとどまらず、学習会・研修会等の機会の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働関係を維持・継続していくとともに、サポーター登録者の増加につながる広報活動を充実させます。
<table>
<tr><td rowspan="2">【担当課】文化財課（埋蔵文化財調査センター）</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4 (拡充)</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】保護関係の主事業は全般にわたり、年度当初の計画どおり実施することができ、保護充実の成果をあげました。啓発関係の主事業についても、着実に継続することで、文化財保護への理解を広げることに寄与しました。他の団体との協働による実施が内容の充実につながりました。 【課題と今後の方針】保護対象である文化財は数多く、着実な事業継続と拡充及び必要となる経費の確保が課題です。また啓発事業では、若年層の関心を引く企画の展開と市民との適切な協働関係を保ちながら事業全体を進めていくことが課題です。 今後も、保存状態の調査により的確な優先順位を決定し、計画的な保護事業を推進します。啓発事業においては、継続してツイッターを活用した情報発信を通じて若年層の参加を促進するとともに、関連部署や関係機関と連携し、魅力的な企画や情報発信に努める等、事業の拡充を図ります。			
主な事業の達成度平均	(4+4+4+4+4)÷5＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
指定・登録等文化財の件数（件）	1,254					1,250
市民考古サポーターの活動人数	2,188					2,000

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	87,961					
予算額	87,961					
決算額	77,867					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 事業 3「文化財普及啓発事業」について、文化財に興味を持ってもらうためには、市民自らの生活に関わるような数値や数量的な説明をすることで身近に感じてもらうことが必要だと思います。今後は、表現の工夫もしながら、事業拡充につなげてください。

評価シート27

<table>
<tr><th colspan="4">（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第4次総合計画</td><td>基本施策</td><td colspan="2">2-04　文化遺産の保護と継承</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="2">2-04-01　文化遺産の保存と活用</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td colspan="2">文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td colspan="2">②　発掘調査と史跡の保存整備</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td colspan="2">●質の高い効率的な発掘調査を実施して、開発で破壊されかねない埋蔵文化財の保護を図ります。
●史跡・名勝（大安寺旧境内・平城京左京三条二坊宮跡庭園・中山瓦窯跡・旧大乗院庭園）の公有地化と保存整備を促進し、整備後の適切な管理と活用を行います。</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td colspan="2">平成28年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>埋蔵文化財発掘調査事業</td><td colspan="2">【成果】公共事業に伴う発掘調査4件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査12件（うち1件が国・県補助事業）、史跡大安寺旧境内の確認調査2件、試掘調査7件（うち3件が国・県補助事業）、遺跡有無確認踏査4件を実施しました。
平成26年度実施の発掘調査で出土した遺物と発掘調査記録の整理を実施し、その成果を取りまとめた年報を刊行しました。
出土文化財の保存のため、平城京跡出土の鉄斧等、金属製品8点の保存処理をしました。（本事業は国・県の補助を得て実施）
【課題と今後の方針】区画整理事業等の大規模な発掘調査で出土した遺物の活用に向けた再整理が必要です。発掘調査業務や出土品の再整理を効率的かつ円滑に実施するために、効果的な業務の配分と適切な人員配置を図ります。
【担当課】文化財課（埋蔵文化財調査センター）
<table><tr><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3(継続実施)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>埋蔵文化財公開活用事業
【2-04-01①再掲】</td><td colspan="2">【成果】発掘調査速報展示1回、特別展示、埋蔵文化財講演会（参加者68人）、発掘調査報告会（参加者55人）、大安寺発掘調査体験（参加者149人）、大安寺遺跡探訪ツアー（参加者73人）、親子考古学体験（参加者25組90人）、ポスター・チラシによる広報とホームページ・ツイッターで各事業の情報発信を行いました。（本事業は国の補助を得て実施）
また、博物館の特別展示資料として、博物館等11館へ71点の貸出しを行い、大学との連携事業により、奈良大学考古学実習（全30回）業務を受託し、講師として3人の職員を派遣しました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>
さらに、市民考古学講座（応募者 37 人で、受講者 25 人）を 13 回開催し、新規参加により市民考古サポーターの登録者が 101 人になりました。
市民考古サポーターの参画支援を得て、発掘調査出土遺物の整理や展示公開業務等を行い、平成 23～25 年度にサポーター活動の一環として実施していた氷室神社石燈籠調査についての成果を、『奈良　氷室神社の石燈籠調査報告』として刊行しました。（本事業は国の補助を得て実施）
<table>
<tr><th></th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr>
<tr><td>考古サポーター登録者数(人)</td><td>91</td><td>93</td><td>101</td></tr>
<tr><td>サポーターの活動人員数(回)</td><td>2,132</td><td>2,176</td><td>2,188</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】親子考古学体験の参加人数が定員数を上回りましたが、魅力ある体験学習を実施していくためには、今後とも体験学習内容を見直していくことが必要です。発掘調査体験学習と遺跡見学ツアー等の事業を継続して行い、学習活用の拡充を図ります。
また、市民考古サポーターの新規登録者が 15 人ありました。（退会者も生じ、増加数は 8 人。）
今後も埋蔵文化財保護業務への支援活動にとどまらず、学習会・研修会等の機会の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働関係を維持・継続していくとともに、サポーター登録者の増加につながる広報活動を充実させます。
【担当課】文化財課（埋蔵文化財調査センター）
<table>
<tr><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr>
<tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業</td>
<td>
【成果】当初計画に沿って、園池修理のうちの庭石（景石）の保存修復工事に着手し、平成 28 年度計画分（修復対象庭石の約 20%）を予定どおり実施しました。これにより修復対象全体の約 80%の庭石修復を終えました。（本事業は国・県の補助を得て実施）
【課題と今後の方針】園池は庭石のほか、底部や外周にも破損があり、修復には時間と多額の経費がかかる見込みです。国・県の補助金の額が抑制されるなか、事業を推進するには財源の安定した確保が課題です。また修理完了後の公開・活用の充実、ガイダンス施設、トイレ、駐輪場等の便益施設の整備も課題です。
今後も園池修理を継続し、平成 30 年度の完了を目指します。さらに来訪者に充実した見学環境を提供できるよう、平成 31・32 年度に便益施設等の整備を実施します。なおこれらの事業は、文化財保護審議会に設置した、史跡名勝天然記念物保存活用部会（以下、保存活用部会）の指導、助言を得ながら進めます。
</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】文化財課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>4</td><td>史跡大安寺旧境内保存整備事業</td><td>【成果】平成 28 年度の公有化は、計画した用地 1,542 ㎡を取得できました。保存整備は、西塔跡周囲の真砂土舗装工事を実施しました。（本事業は国・県の補助を得て実施）
【課題と今後の方針】国・県の補助金の額が抑制されるなか、計画の見直しを行わざるを得ませんでした。事業継続には財源の安定した確保が必要です。また事業完了後の管理・活用の体制・手法を確立することも課題です。
　今後は西塔跡周辺の整備を進め、平成 32 年度の完了を目指します。管理・活用の体制・手法確立については、文化財保護審議会に設置している保存活用部会の指導、助言を得るとともに、整備の手法も考慮しながら、地元関係者との意見交換等を通じて検討を進めます。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】文化財課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>5</td><td>史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業</td><td>【成果】平成 28 年度の公有化は、予定地約 360 ㎡を取得できました。
【課題と今後の方針】平成 30 年度までに指定地全域を公有化する予定であり、その後整備に向けた計画を検討します。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】文化財課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>6</td><td>名勝旧大乗院庭園保存整備事業</td><td>【成果】平成 28 年度は、経年による劣化が著しい園池護岸の修復（全長 143m）と、雨水排水対策としてあらたな溝を設けました。また来園者を安全な見学ルートへ誘導するための人止め柵も設置しました。これらの整備は、名勝景観にふさわしい整備になるよう、学術経験者等による整備指導委員会の指導を受けて実施しました。
【課題と今後の方針】平成 29 年度に老朽化が著しく、通行できない反り橋の架替えを行います。
<table>
<tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>【担当課】文化財課</td><td>4</td><td>3（同水準）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】史跡保存整備事業は、概ね計画どおり実施することができました。発掘調査は順調に事業を進めることができ、年報及び報告書の刊行・出土遺物の保存処理・公開活用事業の開催と併せ、着実な成果を上げることができました。 【課題と今後の方針】史跡保存整備は多額の経費を要し、事業の継続推進には財源の安定確保が課題です。発掘調査事業は出土品の適正保管とその活用に向けた再整理が必要です。 　発掘調査と史跡保存整備はともに、全国史跡整備市町村協議会での国への陳情活動等を通じ、補助金はじめ財源の安定確保に努めることで、着実な事業継続を目指します。また、発掘調査を安定的に継続するために適切な人員・体制整備を図ります。併せて事業推進への理解・協力を広げるため、発掘調査体験をはじめとした公開活用事業の一層の拡充を図るとともに、情報提供を充実します。			
主な事業の達成度平均	(4+4+4+4+4+4)÷6＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
史跡の保存整備事業の進捗率（公有化率）（%）	61.8					70
埋蔵文化財発掘調査達成率（%）	100					100
［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	200,773					
予算額	200,773					
決算額	137,686					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 毎年の課題である業務の配分と人員配置について、事業の周知の方法を工夫し、若年層のサポーター登録者を増やすことも一つの方法だと思います。

評価シート 28

<table>
<tr><th colspan="4">（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第4次総合計画</td><td>基本施策</td><td colspan="2">2-04　文化遺産の保護と継承</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="2">2-04-01　文化遺産の保存と活用</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td colspan="2">文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td colspan="2">③　文化財保存・展示施設の整備</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td colspan="2">●史料保存館など文化財保存公開施設の充実を図ります。
●出土文化財の適切な保護のため収納保管施設の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td colspan="2">平成 28 年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>史料保存館管理運営事業</td><td colspan="2">【成果】保管する史資料の保存・活用のための調査、整理を進めるとともに、①企画展示 6 回、②スポット展示（史料特別陳列）5 回、③出張展示 3 回、④ガイド付き見学会 3 回、⑤ならまちわらべうたフェスタ参加「わらべうた資料」展示 1 回、⑥古文書入門講座 2 回を実施しました。年間入場者は 36,416 人、古文書入門講座受講者は 29 人（2 回連続講座、応募 78 人）でした。企画展示・スポット展示に加えて、新たに③～⑤の事業を実施する等事業の拡充を図り、安定した事業運営を行いました。
<table><tr><th></th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr><tr><td>年間入場者数(人)</td><td>38,333</td><td>36,169</td><td>36,416</td></tr></table>【課題と今後の方針】奈良町の歴史情報発信、地域の文化財保存の拠点として、地元史料の保存と活用の充実を図るうえで、さらに地域に密着した事業運営が必要です。事業を安定的に継続するとともに、今後も地域との連携を密接にした事業をさらに進展させるよう、より一層の体制の充実と業務拡充を図ります。
<table><tr><th></th><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>【担当課】文化財課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>埋蔵文化財保存保管事業【2-04-01①再掲】</td><td colspan="2">【成果】平成 28 年度出土遺物（464 箱）の洗浄を終了し、出土遺物台帳を作成しました。また、収蔵庫の現状を把握し、出土品の活用頻度の高いものをスムーズに取り出せるよう保管収蔵計画策定への取組を行いました。
　また、発掘調査記録の保存・保管のため、平成 28 年度分の遺跡発掘調査記録写真・図面 23 件、試掘立会日誌 209 件の整理票を作成しました。
【課題と今後の方針】現在、埋蔵文化財調査センターでは約 46,500 箱分</td></tr>
</table>

		の出土文化財を収蔵保管していますが、今後の出土品の増加に対応する保管スペースの確保と再整理を図る必要があります。 　また、現在の収蔵庫だけでは限りがあるため、保管スペースの確保とともに、効率的な保管方法を検討します。埋蔵文化財の資料をデジタル情報として管理するために、基礎となる年度毎の遺跡の記録写真・図面・試掘立会日誌等の整理票の入力作業が必要となります。今後も将来のデジタル化や公開に向けて、基本データとなる年度毎の整理票の作成を確実に行います。 【担当課】文化財課（埋蔵文化財調査センター）

達成度	必要性	方向性
4	4（増加）	4（拡充）

平成 28 年度の総合評価			
【成果】史料保存館は当初計画した事業を実施することができました。また埋蔵文化財は、現状では適切な保管を図ることができました。 【課題と今後の方針】史料保存館は今後も地域に密着した事業運営で、地域の歴史情報発信と文化財保存の充実を図ります。埋蔵文化財の適切な保存保管については、適正な保管収蔵計画に基づいた施設計画を検討する必要があります。当面は現在の埋蔵文化財調査センターの保管スペースの効率的な利用を図ります。			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	11,875					
予算額	11,875					
決算額	9,929					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 文化財の保管については、学校の空き教室を利用する等、領域を越えたスペース活用も考えていく必要があるのではないかと思います。その際、教材として文化財が活用されるのであれば、単なる保存保管事業ではなく、公開活用事業として発展させていくこともできると思います。

評価シート 29

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-04　文化遺産の保護と継承
	施策	2-04-01　文化遺産の保存と活用
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。
	展開方向	④　世界遺産など文化遺産の保護・啓発
	具体的な取組の方向性	●公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターなどが行う文化遺産保護事業を支援します。 ●世界遺産・無形文化遺産の認知度を高め、保護と継承につなげるため、市民全てが親しむことができる普及活用事業の充実を図ります。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		
主な事業		平成 28 年度の実施状況
1	世界遺産振興事業	【成果】公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が行う文化遺産保護協力推進事業を支援するため、同センターが実施する研修事業の講師や、国際会議の参加者として職員を派遣して協力しました。また、同センターの運営審議会・事業委員会にも委員として参画し、事業チェックやフォローを行いました。加えて、文化遺産普及のためリーフレットを作成・配付しました。 【課題と今後の方針】奈良の文化遺産の価値を多くの人々に共有してもらうことの重要性は近年ますます高まっています。国際文化観光都市として、世界遺産、無形文化遺産の普及活用の充実、情報発信のさらなる充実が求められています。 今後も、同センターが行う文化遺産保護事業を支援するとともに、世界遺産、無形文化遺産等の文化遺産普及のためのリーフレットやホームページ・ツイッター等を媒体とした普及啓発を進めます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】文化財課	4	3（同水準）	3(継続実施)

平成 28 年度の総合評価			
【成果】公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が行う文化遺産保護事業を支えることで、世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を広くアジア地域に発信して、文化遺産保護・継承に寄与するとともに、国際貢献を行うことができました。 【課題と今後の方針】奈良における世界遺産、無形文化遺産の保護事業を広く認知してもらえるよう、普及活用事業を充実させる必要があります。今後も、県とともに同センターの文化遺産保護事業を支援することを通して、世界遺産都市として国際貢献を続けます。			
主な事業の達成度平均	(4)÷1＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値

［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	156					
予算額	156					
決算額	155					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

評価シート30

<table>
<tr><th colspan="6">（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第4次総合計画</td><td>基本施策</td><td colspan="4">3-02　子育て</td></tr>
<tr><td>施策</td><td colspan="4">3-02-03　子育てと仕事の両立支援</td></tr>
<tr><td>施策の目標</td><td colspan="4">保育所等が子育てに関する地域の中心的施設として情報提供や子育て相談の機能を担い、適正規模による適正配置や保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を目指します。</td></tr>
<tr><td>展開方向</td><td colspan="4">②　児童の健全育成と子育ての支援</td></tr>
<tr><td>具体的な取組の方向性</td><td colspan="4">●老朽化・狭あい化したバンビーホーム※を計画的に整備します。
※　バンビーホーム：学童保育施設（放課後児童クラブ）</td></tr>
<tr><td colspan="2">奈良市教育振興基本計画の関連する領域</td><td colspan="4">5-(2)放課後児童クラブ（バンビーホーム）</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な事業</td><td colspan="4">平成28年度の実施状況</td></tr>
<tr><td>1</td><td>放課後児童クラブ（バンビーホーム）施設の充実</td><td colspan="4">【成果】国や県の補助金を受けながら、二名・都祁バンビーホームの増築と、老朽化・狭あい化により、あやめ池バンビーホームの新築を行いました。また、佐保・朱雀の2バンビーホームにおいて静養室の設置を行いました。
【課題と今後の方針】優先順位をつけ、年次的に老朽度及び狭あい度の高い施設を早期に改修します。平成29年度は伏見・鳥見・青和・佐保台・椿井バンビーホームの施設整備を行います。
<table><tr><th></th><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>【担当課】地域教育課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>放課後児童クラブ（バンビーホーム）の運営</td><td colspan="4">【成果】国や県の補助金を受けながら、主任制度、指導員研修、巡回指導等により指導員の資質を高め、児童が放課後等を安全・安心に過ごせる環境を提供することができました。また、延長保育や学習プログラム事業を実施し、バンビーホームの機能強化を図りました。
【課題と今後の方針】指導員への研修会等による保育の質の向上や学校との連携を進め、バンビーホームの安定した運営を図ります。
<table><tr><th></th><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>【担当課】地域教育課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table></td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価			
【成果】3 バンビーホームの施設整備を行い、狭あい化を解消しました。また、研修等により指導員の資質を高め、バンビーホームの安定した運営を行いました。 【課題と今後の方針】年次的に施設を改修し施設の狭あい化等を解消します。また主任制度の活用、研修会の充実、巡回指導の強化等により保育の質を向上し児童が快適に安心して過ごせるバンビーホームの運営を行います。			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	平成 32 年度 実績値	平成 32 年度 目標値
放課後児童健全育成事業利用児童数（5 月 1 日現在）	3,058					3,250
バンビーホーム施設整備箇所数	3					2
［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画額	746,120					
予算額	966,120					
決算額	735,822					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

評価シート31

（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第4次総合計画	基本施策	4-01　危機管理と地域の安全・安心
	施策	4-01-04　防犯力の充実
	施策の目標	「奈良市安全安心まちづくり条例」により、安全・安心で快適なまちづくりに関する基本理念を定め、市の責務並びに市民、自治会等及び事業者の役割を明らかにしています。「奈良市安全安心まちづくり基本計画」での「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」「見通しの確保といった環境の整備」の3つの柱を基に防犯意識の高揚を図ります。
	展開方向	①　防犯意識の啓発
	具体的な取組の方向性	●防犯意識を高揚させるため、防犯教室・防犯講演会を実施します。 ●「奈良市安全安心まちづくり基本計画」に基づき啓発を推進します。 ●学校・家庭・地域がそれぞれの特性を生かして連携します。 ●不審者情報や、警察からの犯罪発生情報を、メールで配信します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5-(3)安全・安心な環境づくり
主な事業		平成28年度の実施状況
1	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	【成果】少年指導協議会による、校区内の巡回活動（のべ1,090回、5,209人）や環境浄化活動、相談活動を実施しました。また、「なら子どもサポートネット」については、25,369人の登録者数があり、その内訳は、一般登録が25,029件、学校、幼稚園、保育園などの関係機関の登録が340件となります。 痴漢や不審者等から子どもたちの安全を確保するため「子ども安全の家」の標旗の設置を各地域にお願いしています。平成28年度は4,537軒のご家庭に設置していただいており、設置件数が増加すると地域のバリア性が強固になると考えています。 平成28年11月12日に開催した「子ども安全の日の集い」には、子どもの安全に関わる大人と市内小中高校生が、合わせて330人参加し、「地域の安全を守る」ことについて実効性のある取組を考えました。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
なら子どもサポートネット登録者数（人）	25,635	25,150	25,369
「子ども安全の家」標旗設置件数（件）	4,812	4,866	4,537

<table>
<tr><td></td><td></td><td>【課題と今後の方針】地域の小中高生の安全・防犯意識を向上させ、「自らの安全や命は自ら守る力」をつけることが必要です。少年指導協議会等の地域団体の活動の活性化と保護者への啓発により、「地域の子どもたちは地域で育成する」といった視点を持ち、学校・家庭・地域の連携を図ります。また「子ども安全の家」の標旗については、実際に、子どもが助けを求めてきた時の対応について説明、理解を得ながら啓発をしていく必要があります。

<table>
<tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>いじめ防止生徒指導課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>2</td><td>不審者情報の配信</td><td>【成果】「なら子どもサポートネット」による不審者情報の配信は、平成 28 年度は 7 件でした。また、学校毎の安全安心情報配信は、平成 28 年度は 1,112 件でした。
<table>
<tr><td></td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td>不審者情報（件）</td><td>8</td><td>9</td><td>7</td></tr>
<tr><td>安全安心情報配信（件）</td><td>976</td><td>1,059</td><td>1,112</td></tr>
</table>
【課題と今後の方針】不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民のニーズが高いため、迅速で正確な情報提供が必要です。より多くの方に安全安心情報を共有していただくために、登録案内配布等の啓発活動を進めていきます。また、迅速かつ正確な不審者情報が提供できるように関係機関との連携を図ります。

<table>
<tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr>
<tr><td>いじめ防止生徒指導課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

平成 28 年度の総合評価
【成果】「子ども安全の日の集い」に子どもの安全に関わる大人と小中高校生、合わせて 330 人の参加があり、市内の小中高校生の代表が、地域の安全安心を守る取組についてプレゼンテーションを行いました。 少年指導協議会等の組織が中心となり、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの登下校時の見守り活動や地域内の情報交換を行うことにより、校区内の防犯意識、防犯力向上につなげています。また、SNS 等のネット環境から子どもたちを守るため、情報モラル研修を実施しています。 【課題と今後の方針】安全・安心な環境づくりのためには、各小学校区の見守り隊や地域教育協議会等、地域で組織された各種団体との調整や連携が不可欠です。合同街頭指導の実施や研修会を通して、地域全体で子どもを守り育てるためのリーダーを育成し、地域の横の連携の強化を図ります。

不審者情報や子どもの安全安心情報の提供については、保護者や市民のニーズが高く、今後も「なら子どもサポートネット」の安定した運営が必要です。不審者情報配信にあたり、奈良県警等の関係機関との情報共有を適宜行うことにより、迅速かつ正確な情報提供を積極的に行います。また、より多くの方の登録により、多くの目で子どもたちを見守る「人の垣根」を構築するために、安定した運営と「しみんだより」への掲載等、広報による啓発活動を進めます。			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2＝4	判定	A

［参考］中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値	平成32年度実績値	平成32年度目標値
「子ども安全の日の集い」への参加人数	330					300
［参考］総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
計画額	490					
予算額	1,660					
決算額	1,529					

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

【評価全体に対する外部評価者の意見】

【子どもに関わる協力者等の用語一覧について】

素晴らしいことに、奈良市には子どもを地域でサポートするための多くの仕組みや事業があります。しかし、その分携わっている協力者等の名称についても種類が多く、また、どのような役割を担っているのか一見しただけではわからない用語もあるため、新たに一覧表を作成してはどうかと思います。（参考資料２のとおり）

【達成度の根拠の示し方】

達成度の根拠の示し方について、施策評価を行っている事業は、その内容や性質が多岐にわたっているため、例えば建設的な事業等のように、当初計画が○○、進捗が△△、だから達成度が「○」とわかりやすく表記できる事業と、数値的な施策目標が設定されていないため、表現が「～を実施した」にとどまる事業とがあり、同じ達成度でも、その根拠がわかりにくいものになっているという現状があります。

また、各事業について、短期計画的観点からの評価と長期計画的な観点からの評価の混在がみられます。この報告書は、得られた成果や課題について、単年度の評価を行うものです。予算要求の時に、数量や目標値を設定していると思いますので、そのような指標を使用して達成度の根拠を示し、客観的な判断も含めて整合性を図るようにしてください。また、各課の取組内容や成果等に、具体的な事例を挙げる等、市民にもわかりやすい表現で説明するようにしてください。

【施策の総合評価について】

施策の総合評価について、１つの評価シートの中で事業や担当課が複数ある場合、その評価シートの基本施策の目標や展開方向などに沿った全体的な「成果」や「課題と今後の方針」の記載になっていないところが引き続いてみられます。

個別事業が、どのような施策の目標と結びついているのか、また教育振興基本計画のどの部分を担っているのかを意識し、年度毎の PDCA サイクルの中でこの報告書を次年度の計画に生かしながら、奈良市らしい特色ある教育を目標に施策を展開してください。

3　参考資料

- 参考資料１
  （１）教育委員会の活動（評価シート１)、（２）教育委員会が管理・執行する事務（評価シート２）に対応

- 参考資料２
  （３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務（評価シート３～３１）に対応

参考資料１

教育委員会案件表（定例１２回・臨時６回の案件数）

教育長報告	２１件（うち　２１件を了承する）
議事議案	８５件（うち　８５件を可決する）
その他報告	１３件（うち　１３件を了承する）
計	１１９件を審議し、以上のように了承・可決した。

上記案件の事務別件数表（教育委員会が管理・執行する事務別）

1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	３６件
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	４件
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	－
4	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	１２件
5	教科用図書の採択を決定すること	３件
6	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	５６件
7	教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定又は改廃に関すること	２７件
8	社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること	８件
9	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	１件
１０	校長、教員その他の教育職員の研修の一般方針を定めること	－
１１	通学区域を定めること	１件
１２	児童生徒の出席停止に関すること	－
	計　（右記案件数は、関連案件を重複分類しています）	１４８件

教育委員会の後援名義に係る課別事業件数

教育総務課	１４件
生涯学習課	１４８件
文化財課	１８件
図書館政策課	１件
学校教育課	７４件
いじめ防止生徒指導課	１件
保健給食課	２件
地域教育課	３件
教育支援課	１件
教育相談課	４件
計	２６６件

参考資料２　子どもに関わる協力者等の用語一覧

シート No.ー事業	用語	内容
3－1	地域教育協議会	学校の教育活動の支援と地域コミュニティの活性化を目的として、全ての中学校区で設置している組織のこと。
3－1	地域コーディネーター	地域教育協議会で学校の教育活動の支援や学校との協働活動を行う際、活動の企画・運営をはじめとして、学校・学校関係者と地域の団体・協力者との連絡調整の役割を担う者のこと。
4－2	スクールサポーター	学校行事や安全管理・確保、教科及びティーム・ティーチング、クラブ活動・部活動、情報教育、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒、その他学校が必要とする指導補助を行う奈良市在住及び連携大学に在籍する教員志望の大学生、大学院生、研究生のこと。
4－4	いじめ対応支援教員	校内のいじめ対応のリーダーとして、また、いじめの未然防止や校内体制づくりの先導としての役割を担う「いじめ対応教員」の活動が効果的かつ円滑に行えるよう補完的支援を行う教員のこと。 （教育職員免許法に基づく免許状）
6－3	英語アシスタント	小学校外国語教育を支援する地域人材等のこと。
7－1	部活動外部顧問	教員に代わり、奈良市教育委員会から委嘱された部活動の指導、引率、監督等を学校の方針・計画に沿って行う者のこと。
8－1	不登校対応カウンセラー	学校訪問等を行い、校内の不登校支援体制の構築を図るため、教育センターに配置している不登校支援に特化した臨床心理士のこと。
8－1	スクールカウンセラー	児童生徒・保護者の相談や教員への助言を行い、校内の教育相談体制の充実を図るため、学校に配置している臨床心理士等の心の専門家のこと。
8－1	教育相談コーディネーター	スクールカウンセラーの効果的な活用を図り、不登校や不適応等で悩んでいる児童生徒への適切な支援につなぐために各校に設置している教育相談担当のこと。
9－4	特別支援教育支援員	小中学校の通常学級において発達障害により支援を必要とする児童生徒の学校生活上や学習指導上の支援を行うパートタイム職員のこと。

18－1	学習アドバイザー	放課後子ども教室で予習・復習、補修等の学習活動やその他の活動について指導を行う者のこと。
18－1	安全管理員	放課後子ども教室でプログラムの実施のサポートや子どもたちの安全管理をする者のこと。
19－4	いじめ対応教員	校内のいじめ対策のリーダーとして、未然防止や校内体制づくりを図り、事象発生時には、早期解決に向けた対応の中心となる教員のこと。各学校に１人配置している。
19－4	学校支援サポーター	部活動や、虐待・生活支援、学校運営、施設整備、情報管理等、それぞれの担当業務の支援を行う市や学校管理職の OB のこと。
19－4	指導主事	都道府県及び市町村の教育委員会に置かれる専門的職員のこと。学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事している。
19－4	学校応援サポートチーム	学校支援サポーターによるチームのこと。緊急な対応を要する時には全員がチームとして対応する。
19－5	相談員 （すこやかテレフォン事業）	事業の委託先である「社会福祉法人奈良いのちの電話協会」に認定された者で、以下のいずれかの条件にあてはまる者のこと。 ①青少年教育活動経験を有する者 ②相談指導員養成課程修了者 （就務歴８年以上）及びこれに準ずる者
30－2	指導員（バンビーホーム）	放課後児童クラブ（バンビーホーム）で児童の保育を行う放課後児童支援員及び補助員のこと。放課後児童支援員は、保育士や教員免許等を有し都道府県知事の行う研修を修了した者。 （平成３２年３月３１日までは研修の修了に関して経過措置あり）
31－1	なら子どもサポートネット登録者	学校等から報告のあった不審者情報等をメールで配信、また、ホームページで過去の不審者情報を閲覧することができるシステムに登録している者のこと。